

2 調査の概要

2-1 調査の目的

本調査は、計画機関における公共測量の実態を把握し、各種測量の調整及び測量制度の改善発達のための資料を得ることを目的として実施した。

2-2 調査の対象

本調査は、計画機関のうち、国の機関は、内閣府、宮内庁、法務省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、地方の機関は、都道府県、市区町村、その他の機関は、独立行政法人（令和5年度に公共測量を実施した機関のみ）を対象とした。

本調査の対象とした計画機関（以下「調査対象機関」という。）は1,908機関である。内訳は、国の機関が97機関、都道府県が61機関、市区町村が1,741機関、独立行政法人が9機関である。

2-3 調査の方法

本調査は、本報告書の巻末に「資料 令和6年度公共測量実態調査 調査票」として掲載している調査票（Excel形式）を調査対象機関が国土地理院のウェブサイトからダウンロードして入手のうえ、調査票の設問に回答していただく方法により実施した。

本調査は、調査票の回収に関する業務を外部委託しており、回答した調査票は、調査対象機関から委託会社に電子メールにより送付していただいた。

2-4 調査の内容

本調査は、計画機関における、測量法に基づく手続等の状況、測量技術者の状況、公共測量成果の公開状況、無償又は有償で交付・提供している公共測量成果の状況、「作業規程の準則」の改正への対応状況、都市計画基図の更新状況、公共測量の測量成果検定の指示状況、新技術を使用した公共測量の実施状況、公共測量に関する長期又は年度計画の状況、国土地理院が公開している「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況について調査した。

2-5 調査の期間

本調査は、令和6年11月5日から12月17日までの期間において実施した。

3 調査の結果

調査の結果は、以下のとおりである。

各表において、「計画機関別」とは、国の機関、地方の機関及び独立行政法人の全ての調査対象機関、「都道府県別」とは、国の機関及び独立行政法人を除いた調査対象機関の回答を集計したものである。

3-1 回答の状況

(1) 回答の状況

① 計画機関別の回答の状況

回答の状況について、計画機関別に集計した結果は、表-1 のとおりである。

調査対象機関数の 1,908 機関に対して、回答機関数は 1,259 機関、回答件数は 2,020 件、回答率は 66%であった。回答機関数と回答件数が異なるのは、計画機関内の複数の部署で公共測量を実施していることが想定されたため、本調査では 1 機関に対して複数部署から回答を求めたことによるものである。

表-1 計画機関別 回答の状況

区分	調査対象機関数 (機関)	回答機関数 (機関)	回答件数 (件)	回答率 (%)
計画機関				
内閣府	2	1	2	50%
宮内庁	1	1	1	100%
法務省	50	43	44	86%
農林水産省	15	10	40	67%
国土交通省	13	10	199	77%
環境省	8	5	5	63%
防衛省	8	7	8	88%
都道府県	61	53	332	87%
市区町村	1,741	1122	1,381	64%
独立行政法人	9	7	8	78%
計	1,908	1,259	2,020	66%

② 都道府県別の回答の状況

回答の状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-2 のとおりである。

調査対象機関数の 1,802 機関に対して、回答機関数は 1,175 機関、回答件数は 1,713 件、回答率は 65%であった。回答機関数と回答件数が異なるのは、計画機関別の回答の状況と同じ理由によるものである。

表-2 都道府県別 回答の状況

区分 都道府県	調査対象機関数 (機関)	回答機関数 (機関)	回答件数 (件)	回答率 (%)
北海道	194	122	148	63%
青森県	41	30	40	73%
岩手県	34	24	34	71%
宮城県	36	25	52	69%
秋田県	26	16	17	62%
山形県	36	24	26	67%
福島県	60	33	52	55%
茨城県	45	34	43	76%
栃木県	26	17	21	65%
群馬県	36	23	35	64%
埼玉県	64	53	76	83%
千葉県	55	42	48	76%
東京都	63	50	71	79%
神奈川県	34	26	48	76%
新潟県	31	23	33	74%
富山県	16	13	23	81%
石川県	20	11	18	55%
福井県	18	12	13	67%
山梨県	28	18	27	64%
長野県	78	47	48	60%
岐阜県	43	27	49	63%
静岡県	36	26	44	72%
愛知県	55	46	93	84%
三重県	30	18	34	60%
滋賀県	20	12	16	60%
京都府	27	16	18	59%
大阪府	44	28	48	64%
兵庫県	42	31	52	74%
奈良県	40	20	20	50%
和歌山県	31	23	37	74%
鳥取県	20	13	13	65%
島根県	20	9	13	45%
岡山県	28	19	51	68%
広島県	24	12	25	50%
山口県	20	18	23	90%
徳島県	25	15	17	60%
香川県	18	8	15	44%
愛媛県	21	14	30	67%
高知県	35	16	32	46%
福岡県	61	36	41	59%
佐賀県	21	10	18	48%
長崎県	22	17	36	77%
熊本県	46	30	34	65%
大分県	19	13	19	68%
宮崎県	27	17	18	63%
鹿児島県	44	21	25	48%
沖縄県	42	17	19	40%
計	1,802	1,175	1,713	65%

3-2 測量法に基づく手続等の状況

(1) 公共測量実施計画書の提出がなかった公共測量の実施状況（測量法第36条）【Q1】

測量法第36条では、「測量計画機関は、公共測量を実施しようとするときは、あらかじめ、公共測量実施計画書を提出して、国土地理院の長の技術的助言を求めなければならない。その計画書を変更しようとするときも、同様とする。」と規定されている。

ここでは、令和5年度の公共測量実施計画書の提出情報（5,484件）をもとに、計画機関ごとにその内容を表示し、公共測量実施計画書を提出した測量以外に、令和5年度において公共測量に該当する測量を実施した件数について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の提出がなかった公共測量の実施状況

公共測量実施計画書の提出がなかった公共測量の実施状況について、計画機関別に集計した結果は、表-3のとおりである。

回答のあった2,005件のうち、公共測量実施計画書を提出した測量以外に公共測量を「実施した」と回答した件数は118件（5.9%）、「実施していない」と回答した件数は1,801件（89.8%）、「わからない」と回答した件数は86件（4.3%）であった。

表-3 計画機関別 提出がなかった公共測量の実施状況

区分 計画機関	実施した		実施していない		わからない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
宮内庁	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	1	2.3%	43	97.7%	0	0.0%	44
農林水産省	2	5.0%	38	95.0%	0	0.0%	40
国土交通省	18	8.0%	183	92.0%	0	0.0%	199
環境省	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
防衛省	2	25.0%	6	75.0%	0	0.0%	8
都道府県	21	6.3%	296	89.4%	14	4.2%	331
市区町村	75	5.5%	1,220	89.2%	72	5.3%	1,367
独立行政法人	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	8
計	118	5.9%	1,801	89.8%	86	4.3%	2,005

② 都道府県別の提出がなかった公共測量の実施状況

公共測量実施計画書の提出がなかった公共測量の実施状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-4のとおりである。

回答のあった1,698件のうち、公共測量実施計画書を提出した測量以外に公共測量を「実施した」と回答した件数は96件（5.7%）、「実施していない」と回答した件数は1,516件（89.3%）、「わからない」と回答した件数は86件（5.1%）であった。

表-4 都道府県別 提出がなかった公共測量の実施状況

都道府県	実施した		実施していない		わからない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	10	6.8%	131	89.1%	6	4.1%	147
青森県	1	2.5%	36	90.0%	3	7.5%	40
岩手県	1	3.0%	31	93.9%	1	3.0%	33
宮城県	11	21.6%	39	76.5%	1	2.0%	51
秋田県	2	11.8%	15	88.2%	0	0.0%	17
山形県	0	0.0%	25	100.0%	0	0.0%	25
福島県	5	9.6%	46	88.5%	1	1.9%	52
茨城県	1	2.3%	38	88.4%	4	9.3%	43
栃木県	1	4.8%	18	85.7%	2	9.5%	21
群馬県	0	0.0%	32	97.0%	1	3.0%	33
埼玉県	6	8.0%	66	88.0%	3	4.0%	75
千葉県	0	0.0%	47	100.0%	0	0.0%	47
東京都	4	5.6%	62	87.3%	5	7.0%	71
神奈川県	4	8.3%	41	85.4%	3	6.3%	48
新潟県	0	0.0%	32	97.0%	1	3.0%	33
富山県	2	8.7%	19	82.6%	2	8.7%	23
石川県	0	0.0%	18	100.0%	0	0.0%	18
福井県	1	7.7%	11	84.6%	1	7.7%	13
山梨県	2	7.4%	22	81.5%	3	11.1%	27
長野県	1	2.1%	43	91.5%	3	6.4%	47
岐阜県	4	8.2%	43	87.8%	2	4.1%	49
静岡県	4	9.1%	39	88.6%	1	2.3%	44
愛知県	2	2.2%	81	87.1%	10	10.8%	93
三重県	1	2.9%	33	97.1%	0	0.0%	34
滋賀県	0	0.0%	14	93.3%	1	6.7%	15
京都府	2	11.1%	15	83.3%	1	5.6%	18
大阪府	2	4.2%	44	91.7%	2	4.2%	48
兵庫県	2	3.8%	45	86.5%	5	9.6%	52
奈良県	1	5.0%	19	95.0%	0	0.0%	20
和歌山県	3	8.1%	33	89.2%	1	2.7%	37
鳥取県	2	15.4%	10	76.9%	1	7.7%	13
島根県	1	7.7%	10	76.9%	2	15.4%	13
岡山県	3	5.9%	45	88.2%	3	5.9%	51
広島県	1	4.0%	24	96.0%	0	0.0%	25
山口県	0	0.0%	22	95.7%	1	4.3%	23
徳島県	0	0.0%	15	93.8%	1	6.3%	16
香川県	0	0.0%	14	93.3%	1	6.7%	15
愛媛県	1	3.3%	28	93.3%	1	3.3%	30
高知県	3	9.4%	28	87.5%	1	3.1%	32
福岡県	0	0.0%	35	85.4%	6	14.6%	41
佐賀県	3	16.7%	15	83.3%	0	0.0%	18
長崎県	3	8.6%	30	85.7%	2	5.7%	35
熊本県	2	6.1%	30	90.9%	1	3.0%	33
大分県	1	5.6%	16	88.9%	1	5.6%	18
宮崎県	2	11.1%	16	88.9%	0	0.0%	18
鹿児島県	1	4.2%	22	91.7%	1	4.2%	24
沖縄県	0	0.0%	18	94.7%	1	5.3%	19
計	96	5.7%	1,516	89.3%	86	5.1%	1,698

(2) 公共測量実施計画書を提出しなかった理由【Q1-2】

公共測量実施計画書を提出した測量以外に公共測量を「実施した」と回答した計画機関に対して、公共測量実施計画書を提出しなかった理由について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の提出しなかった理由

公共測量実施計画書を提出しなかった理由について、計画機関別に集計した結果は、表-5のとおりである。

回答のあった97件のうち、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した件数は18件(18.6%)、「測量法の規定は存知しているが提出を失念していた」と回答した件数は22件(22.7%)、「測量作業機関に任せていた」と回答した件数は15件(15.5%)、「その他」と回答した件数は42件(43.3%)であった。

表-5 計画機関別 提出しなかった理由

計画機関	区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		測量作業機関に任せていた		その他		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省		0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
農林水産省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
国土交通省		0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	11	84.6%	13
環境省		1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県		3	15.8%	4	21.1%	4	21.1%	8	42.1%	19
市区町村		14	23.0%	15	24.6%	11	18.0%	21	34.4%	61
独立行政法人		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計		18	18.6%	22	22.7%	15	15.5%	42	43.3%	97

② 都道府県別の提出しなかった理由

公共測量実施計画書を提出しなかった理由について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-6のとおりである。

回答のあった80件のうち、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した件数は17件(21.3%)、「測量法の規定は存知しているが提出を失念していた」と回答した件数は19件(23.8%)、「測量作業機関に任せていた」と回答した件数は15件(18.8%)、「その他」と回答した件数は29件(36.3%)であった。

表-6 都道府県別 提出しなかった理由

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		測量作業機関に任せていた		その他		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	2	28.6%	0	0.0%	2	28.6%	3	42.9%	7
青森県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
宮城県	2	20.0%	4	40.0%	2	20.0%	2	20.0%	10
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
山形県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福島県	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
茨城県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
埼玉県	2	33.3%	1	16.7%	3	50.0%	0	0.0%	6
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
東京都	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
神奈川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
富山県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
石川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
岐阜県	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
静岡県	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
愛知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
京都府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
大阪府	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
兵庫県	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
和歌山県	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3
鳥取県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
島根県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
岡山県	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3
広島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
高知県	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3
福岡県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
佐賀県	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
長崎県	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3
熊本県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮崎県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	17	21.3%	19	23.8%	15	18.8%	29	36.3%	80

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 測量の内容から提出不要と判断したため（2件）
 - ・永久標識を設置する場合にのみ「公共測量実施計画書」を提出するものと誤認していた。
 - ・河川横断測量は実施したが、水準測量は実施しなかったため。
2. 測量の規模・精度から提出不要と判断したため（8件）
 - ・作業範囲が狭く、公共測量に該当しないと判断した。
 - ・作業量が限定的であったため。
 - ・3級基準点を設置しないため必要ないと判断した。
 - ・4級基準点は該当しないと認識していた。
3. 国土調査法の規定に基づく手続を行っているため（6件）
 - ・実施した地籍調査については、国土調査法の規定に基づく、地籍調査に関する計画の作成や作業規程の整備、成果の認証等の手続があり、当該測量成果が地籍調査のみに使用するものである場合は、公共測量の手続きは省略できる運用であるため。
 - ・市が実施する地籍調査のため（事業実施前に県が国土地理院に対して網図の調整依頼を行い承認を得るため）。
4. 後続の作業で使用する見込みがないため（2件）
 - ・4級基準点については点数が膨大になること、出水期や冬期間を経て基準点の亡失等が多発することで、基準点の維持管理が困難となることから永久杭ができない。また、急峻な山間部に設置することから他機関が下位基準点の成果を使用する頻度は比較的低いと考えられる。以上のことから4級基準点の大半については公共測量申請を行わなかった。
5. その他（24件）
 - ・自課のみでの利用を想定しているため提出していない。
 - ・既設 KBM を使用（任意標高）して水準測量を実施する計画であり、国土地理院へ公共測量に該当しないことを確認した。
 - ・公共測量について定義があいまいであったため、公共測量実施計画書を提出する必要性を認識できていなかった。
 - ・測量法の規定は存知しているが、測量法施行令第1条（公共測量の対象外となる測量）の内容を誤って解釈していた。

(3) 公共測量実施計画書の作成者の状況【Q2】

公共測量を実施した計画機関に対して、公共測量実施計画書を作成した担当者について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の作成者の状況

公共測量の実施にあたり公共測量実施計画書を作成した担当者について、計画機関別に集計した結果は、表-7のとおりである。

回答のあった1,309件のうち、「自らの機関(職員)」と回答した件数は257件(19.6%)、「測量作業機関(公共測量実施計画書の作成を仕様書等に明記している)」と回答した件数は989件(75.6%)、「その他」と回答した件数は63件(4.8%)であった。

表-7 計画機関別 作成者の状況

計画機関	区分	自らの機関(職員)		測量作業機関(公共測量実施計画書の作成を仕様書等に明記している)		その他		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府		2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁		1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省		17	40.5%	24	57.1%	1	2.4%	42
農林水産省		5	15.2%	23	69.7%	5	15.2%	33
国土交通省		28	14.6%	158	82.3%	6	3.1%	192
環境省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省		0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
都道府県		60	21.4%	209	74.4%	12	4.3%	281
市区町村		141	18.9%	566	75.9%	39	5.2%	746
独立行政法人		3	37.5%	5	62.5%	0	0.0%	8
計		257	19.6%	989	75.6%	63	4.8%	1,309

② 都道府県別の作成者の状況

公共測量の実施にあたり、公共測量実施計画書を作成した担当者について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-8のとおりである。

回答のあった1,027件のうち、「自らの機関(職員)」と回答した件数は201件(19.6%)、「測量作業機関(公共測量実施計画書の作成を仕様書等に明記している)」と回答した件数は775件(75.5%)、「その他」と回答した件数は51件(5.0%)であった。

表-8 都道府県別 作成者の状況

区分 都道府県	自らの機関（職員）		測量作業機関（公共測量実施計画書の作成を仕様書等に明記している）		その他		計 件数（件）
	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	
北海道	14	23.0%	44	72.1%	3	4.9%	61
青森県	4	26.7%	9	60.0%	2	13.3%	15
岩手県	6	27.3%	14	63.6%	2	9.1%	22
宮城県	4	23.5%	9	52.9%	4	23.5%	17
秋田県	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	6
山形県	2	18.2%	9	81.8%	0	0.0%	11
福島県	8	40.0%	12	60.0%	0	0.0%	20
茨城県	8	34.8%	14	60.9%	1	4.3%	23
栃木県	6	46.2%	6	46.2%	1	7.7%	13
群馬県	4	21.1%	14	73.7%	1	5.3%	19
埼玉県	10	15.9%	49	77.8%	4	6.3%	63
千葉県	12	36.4%	20	60.6%	1	3.0%	33
東京都	14	25.0%	37	66.1%	5	8.9%	56
神奈川県	9	39.1%	10	43.5%	4	17.4%	23
新潟県	4	22.2%	13	72.2%	1	5.6%	18
富山県	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	8
石川県	1	7.7%	11	84.6%	1	7.7%	13
福井県	0	0.0%	12	100.0%	0	0.0%	12
山梨県	4	21.1%	13	68.4%	2	10.5%	19
長野県	1	4.5%	20	90.9%	1	4.5%	22
岐阜県	9	24.3%	26	70.3%	2	5.4%	37
静岡県	6	17.1%	28	80.0%	1	2.9%	35
愛知県	7	9.6%	63	86.3%	3	4.1%	73
三重県	5	18.5%	22	81.5%	0	0.0%	27
滋賀県	1	9.1%	9	81.8%	1	9.1%	11
京都府	2	22.2%	7	77.8%	0	0.0%	9
大阪府	3	6.7%	41	91.1%	1	2.2%	45
兵庫県	6	15.8%	32	84.2%	0	0.0%	38
奈良県	4	36.4%	7	63.6%	0	0.0%	11
和歌山県	6	27.3%	16	72.7%	0	0.0%	22
鳥取県	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
島根県	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	9
岡山県	5	15.2%	26	78.8%	2	6.1%	33
広島県	2	10.5%	15	78.9%	2	10.5%	19
山口県	2	16.7%	9	75.0%	1	8.3%	12
徳島県	2	25.0%	6	75.0%	0	0.0%	8
香川県	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	10
愛媛県	2	12.5%	14	87.5%	0	0.0%	16
高知県	3	14.3%	18	85.7%	0	0.0%	21
福岡県	0	0.0%	22	100.0%	0	0.0%	22
佐賀県	1	11.1%	7	77.8%	1	11.1%	9
長崎県	6	28.6%	15	71.4%	0	0.0%	21
熊本県	2	11.8%	15	88.2%	0	0.0%	17
大分県	1	6.7%	12	80.0%	2	13.3%	15
宮崎県	4	30.8%	8	61.5%	1	7.7%	13
鹿児島県	0	0.0%	12	100.0%	0	0.0%	12
沖縄県	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
計	201	19.6%	775	75.5%	51	5.0%	1,027

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 測量作業機関（公共測量実施計画書の作成を仕様書等に明記していない）（17件）
 - ・測量作業機関（公共測量実施計画書の作成を仕様書に明記していないが、測量法に基づき業務を実施することを仕様書に記載している。）。
 - ・測量作業機関（仕様書に明記していない。計画書の作成実績のある受注者へ作成を依頼。発注者でチェック・決裁の上、提出している。）。
 - ・測量作業機関（仕様書に明記していない。打合せによる。）。
2. 測量計画機関と測量作業機関の共同で作成している（9件）
 - ・地籍調査事業において初めての公共測量であり仕様書等には明記していなかったため、測量作業機関の指導を受けながら自らが作成した。
 - ・公共測量実施計画書は自らの機関（職員）が作成し、その添付書面等については作業機関が作成している。
 - ・作業量・測量作業機関・測量に関する計画者氏名及び測量士登録番号の情報については測量作業機関が入力しており、それ以外の情報については自らの機関（職員）が入力している。
 - ・測量作業機関と打ち合わせをして、測量作業機関が主に作成した。
3. 特に決まっていない（2件）
 - ・計画内容によって異なる。
 - ・測量作業機関にお願いしているが、断られる場合もある。
4. その他（35件）
 - ※具体的な法人名、個人名等が含まれる回答のため、記載を差し控える。

(4) 測定の重複の排除（測量法第1条）【Q3】

測量法の目的（測量法第1条）である「測定の重複の排除」のためには、既存の利用できる公共測量成果を調査する必要がある。

ここでは、公共測量の実施にあたっての、利用できる公共測量成果の調査状況（どのように調べているか）について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の利用できる公共測量成果の調査状況

利用できる公共測量成果の調査状況について、計画機関別に集計した結果は、表-9のとおりである。

回答のあった1,281件のうち、公共測量の実施にあたり、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」と回答した件数は234件（18.3%）、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」と回答した件数は121件（9.4%）、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」と回答した件数は10件（0.8%）、公共測量成果を「測量作業機関に調べさせている」と回答した件数は831件（64.9%）、「調べていない」と回答した件数は85件（6.6%）であった。

表-9 計画機関別 利用できる公共測量成果の調査状況

計画機関	自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている		自らの機関の公共測量成果のみ調べている		他の機関の公共測量成果のみ調べている		測量作業機関に調べさせている		調べていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	19	47.5%	0	0.0%	1	2.5%	20	50.0%	0	0.0%	40
農林水産省	6	18.8%	3	9.4%	1	3.1%	21	65.6%	1	3.1%	32
国土交通省	45	23.8%	16	8.5%	0	0.0%	124	66.0%	3	1.6%	188
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
都道府県	68	24.9%	10	3.7%	2	0.7%	185	67.8%	8	2.9%	273
市区町村	91	12.4%	91	12.4%	4	0.5%	475	84.8%	72	9.8%	733
独立行政法人	3	37.5%	0	0.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	8
計	234	18.3%	121	9.4%	10	0.8%	831	64.8%	85	6.6%	1,281

② 都道府県別の利用できる公共測量成果の調査状況

利用できる公共測量成果の調査状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-10のとおりである。

回答のあった1,006件のうち、公共測量の実施にあたり、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」と回答した件数は159件（15.8%）、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」と回答した件数は101件（10.0%）、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」と回答した件数は6件（0.6%）、公共測量成果を「測量作業機関に調べさせている」と回答した件数は660件（65.6%）、「調べていない」と回答した件数は80件（8.0%）であった。

表－10 都道府県別 利用できる公共測量成果の調査状況

都道府県	自らの機関及び他の機関の 公共測量成果を調べている		自らの機関の公共測量成果 のみ調べている		他の機関の公共測量成果の み調べている		測量作業機関に調べさせて いる		調べていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	22	37.3%	3	5.1%	0	0.0%	31	52.5%	3	5.1%	59
青森県	1	6.7%	2	13.3%	0	0.0%	10	66.7%	2	13.3%	15
岩手県	3	13.6%	4	18.2%	0	0.0%	15	68.2%	0	0.0%	22
宮城県	3	18.8%	2	12.5%	0	0.0%	10	62.5%	1	6.3%	16
秋田県	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	6
山形県	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	8	72.7%	2	18.2%	11
福島県	6	30.0%	1	5.0%	0	0.0%	11	55.0%	2	10.0%	20
茨城県	3	13.0%	2	8.7%	0	0.0%	16	69.6%	2	8.7%	23
栃木県	4	30.8%	3	23.1%	0	0.0%	6	46.2%	0	0.0%	13
群馬県	3	15.8%	1	5.3%	0	0.0%	14	73.7%	1	5.3%	19
埼玉県	2	3.2%	5	8.1%	0	0.0%	41	66.1%	14	22.6%	62
千葉県	8	25.0%	2	6.3%	0	0.0%	16	50.0%	6	18.8%	32
東京都	5	8.9%	16	28.6%	0	0.0%	33	58.9%	2	3.6%	56
神奈川県	2	8.7%	5	21.7%	0	0.0%	12	52.2%	4	17.4%	23
新潟県	3	16.7%	1	5.6%	0	0.0%	11	61.1%	3	16.7%	18
富山県	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	6	75.0%	0	0.0%	8
石川県	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	9	69.2%	1	7.7%	13
福井県	0	0.0%	1	9.1%	1	9.1%	9	81.8%	0	0.0%	11
山梨県	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	14	77.8%	2	11.1%	18
長野県	1	4.8%	3	14.3%	0	0.0%	15	71.4%	2	9.5%	21
岐阜県	6	16.7%	4	11.1%	0	0.0%	24	66.7%	2	5.6%	36
静岡県	8	23.5%	2	5.9%	0	0.0%	19	55.9%	5	14.7%	34
愛知県	5	7.0%	7	9.9%	1	1.4%	52	73.2%	6	8.5%	71
三重県	7	25.9%	2	7.4%	0	0.0%	16	59.3%	2	7.4%	27
滋賀県	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	8	72.7%	1	9.1%	11
京都府	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	7	77.8%	0	0.0%	9
大阪府	7	15.6%	6	13.3%	0	0.0%	30	66.7%	2	4.4%	45
兵庫県	4	10.5%	3	7.9%	0	0.0%	29	76.3%	2	5.3%	38
奈良県	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	0	0.0%	11
和歌山県	4	18.2%	4	18.2%	1	4.5%	12	54.5%	1	4.5%	22
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
島根県	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	55.6%	1	11.1%	9
岡山県	4	12.9%	3	9.7%	0	0.0%	24	77.4%	0	0.0%	31
広島県	4	21.1%	1	5.3%	0	0.0%	14	73.7%	0	0.0%	19
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%	11
徳島県	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	4	50.0%	1	12.5%	8
香川県	8	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	0	0.0%	10
愛媛県	2	13.3%	1	6.7%	0	0.0%	10	66.7%	2	13.3%	15
高知県	3	15.0%	1	5.0%	0	0.0%	14	70.0%	2	10.0%	20
福岡県	3	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	17	77.3%	2	9.1%	22
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	9
長崎県	1	5.0%	2	10.0%	0	0.0%	17	85.0%	0	0.0%	20
熊本県	3	18.8%	3	18.8%	0	0.0%	10	62.5%	0	0.0%	16
大分県	2	13.3%	2	13.3%	1	6.7%	9	60.0%	1	6.7%	15
宮崎県	2	15.4%	3	23.1%	0	0.0%	6	46.2%	2	15.4%	13
鹿児島県	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	0	0.0%	12
沖縄県	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
計	159	15.8%	101	10.0%	6	0.6%	660	65.6%	80	8.0%	1,006

(5) 測定の正確さの確保（測量法第1条）【Q8】

測量法の目的（測量法第1条）である「測定の正確さの確保」のために、公共測量は、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて実施しなければならない。

ここでは、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて公共測量を実施しなければならないことの認知状況について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

基本測量又は公共測量成果に基づく公共測量の実施の認知状況について、計画機関別に集計した結果は、表-11のとおりである。

回答のあった2,012件のうち、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて公共測量を実施しなければならないことを「知っている」と回答した件数は1,628件（80.9%）、「知らない」と回答した件数は384件（19.1%）であった。

表-11 計画機関別 基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

計画機関 \ 区分	知っている		知らない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	2	100.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	44	100.0%	0	0.0%	44
農林水産省	39	97.5%	1	2.5%	40
国土交通省	186	93.5%	13	6.5%	199
環境省	4	80.0%	1	20.0%	5
防衛省	7	87.5%	1	12.5%	8
都道府県	296	89.7%	34	10.3%	330
市区町村	1,041	75.7%	334	24.3%	1,375
独立行政法人	8	100.0%	0	0.0%	8
計	1,628	80.9%	384	19.1%	2,012

② 都道府県別の基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

基本測量又は公共測量成果に基づく公共測量の実施の認知状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-12のとおりである。

回答のあった1,705件のうち、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて公共測量を実施しなければならないことを「知っている」と回答した件数は1,337件（78.4%）、「知らない」と回答した件数は368件（21.6%）であった。

表－12 都道府県別 基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

区分	知っている		知らない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	124	84.4%	23	15.6%	147
青森県	20	50.0%	20	50.0%	40
岩手県	25	73.5%	9	26.5%	34
宮城県	35	67.3%	17	32.7%	52
秋田県	11	64.7%	6	35.3%	17
山形県	21	84.0%	4	16.0%	25
福島県	38	73.1%	14	26.9%	52
茨城県	33	78.6%	9	21.4%	42
栃木県	20	95.2%	1	4.8%	21
群馬県	27	77.1%	8	22.9%	35
埼玉県	66	86.8%	10	13.2%	76
千葉県	35	74.5%	12	25.5%	47
東京都	54	76.1%	17	23.9%	71
神奈川県	44	91.7%	4	8.3%	48
新潟県	27	81.8%	6	18.2%	33
富山県	18	78.3%	5	21.7%	23
石川県	17	94.4%	1	5.6%	18
福井県	10	76.9%	3	23.1%	13
山梨県	17	63.0%	10	37.0%	27
長野県	34	72.3%	13	27.7%	47
岐阜県	44	89.8%	5	10.2%	49
静岡県	35	79.5%	9	20.5%	44
愛知県	72	78.3%	20	21.7%	92
三重県	30	88.2%	4	11.8%	34
滋賀県	10	66.7%	5	33.3%	15
京都府	15	83.3%	3	16.7%	18
大阪府	44	93.6%	3	6.4%	47
兵庫県	43	82.7%	9	17.3%	52
奈良県	11	55.0%	9	45.0%	20
和歌山県	27	73.0%	10	27.0%	37
鳥取県	11	84.6%	2	15.4%	13
島根県	9	69.2%	4	30.8%	13
岡山県	41	80.4%	10	19.6%	51
広島県	21	84.0%	4	16.0%	25
山口県	19	82.6%	4	17.4%	23
徳島県	14	82.4%	3	17.6%	17
香川県	14	93.3%	1	6.7%	15
愛媛県	24	80.0%	6	20.0%	30
高知県	26	81.3%	6	18.8%	32
福岡県	27	65.9%	14	34.1%	41
佐賀県	11	61.1%	7	38.9%	18
長崎県	28	77.8%	8	22.2%	36
熊本県	25	73.5%	9	26.5%	34
大分県	15	78.9%	4	21.1%	19
宮崎県	14	77.8%	4	22.2%	18
鹿児島県	19	76.0%	6	24.0%	25
沖縄県	12	63.2%	7	36.8%	19
計	1,337	78.4%	368	21.6%	1,705

(6) 公共測量成果の提出状況（測量法第40条）【Q6】

測量法第40条では、「測量計画機関は、公共測量の測量成果を得たときは、遅滞なく、その写しを国土地理院の長に送付しなければならない。」と規定されており、計画機関には公共測量成果の提出が義務づけられている。また、測量法の目的（測量法第1条）である「測量の正確さの確保」のため、国土地理院の長は、公共測量で得られた測量成果を審査することとされており、そのためには公共測量成果が提出されることが必要である。

ここでは、計画機関における公共測量成果の提出状況について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の公共測量成果の提出状況

公共測量成果の提出状況について、計画機関別に集計した結果は、表-13 のとおりである。

回答のあった1,246件のうち、公共測量成果の写しを国土地理院の長に「送付している」と回答した件数は1,176件(94.4%)、「送付しているものと送付していないものがある」と回答した件数は21件(1.7%)、「送付していない」と回答した件数は49件(3.9%)、「わからない」と回答した件数は29件(2.3%)となっている。

表-13 計画機関別 公共測量成果の提出状況

計画機関	送付している		送付しているものと送付していないものがある		送付していない		わからない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	38	92.7%	0	0.0%	3	7.3%	1	2.4%	41
農林水産省	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	30
国土交通省	154	87.5%	8	4.5%	14	8.0%	7	4.0%	178
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
都道府県	253	94.4%	6	2.2%	9	3.4%	6	2.2%	268
市区町村	689	96.0%	7	1.0%	22	3.1%	13	1.8%	718
独立行政法人	6	85.7%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	7
計	1,176	94.4%	21	1.7%	49	3.9%	29	2.3%	1,246

② 都道府県別の公共測量成果の提出状況

公共測量成果の提出状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-14 のとおりである。

回答のあった986件のうち、公共測量成果の写しを国土地理院の長に「送付している」と回答した件数は942件(95.5%)、「送付しているものと送付していないものがある」と回答した件数は13件(1.3%)、「送付していない」と回答した件数は31件(3.1%)、「わからない」と回答した件数は19件(1.9%)となっている。

表-14 都道府県別 公共測量成果の提出状況

都道府県	送付している		送付しているものと送付していないものがある		送付していない		わからない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%	54
青森県	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	14
岩手県	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22
宮城県	12	70.6%	0	0.0%	5	29.4%	0	0.0%	17
秋田県	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
山形県	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
福島県	18	85.7%	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%	21
茨城県	21	91.3%	1	4.3%	1	4.3%	0	0.0%	23
栃木県	10	76.9%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%	13
群馬県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19
埼玉県	62	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	62
千葉県	31	93.9%	1	3.0%	1	3.0%	0	0.0%	33
東京都	52	94.5%	1	1.8%	2	3.6%	1	1.8%	55
神奈川県	22	95.7%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	23
新潟県	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18
富山県	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
石川県	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13
福井県	9	81.8%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	11
山梨県	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	18
長野県	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21
岐阜県	36	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	36
静岡県	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33
愛知県	67	95.7%	1	1.4%	2	2.9%	2	2.9%	70
三重県	24	92.3%	0	0.0%	2	7.7%	1	3.8%	26
滋賀県	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
京都府	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	6
大阪府	44	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	44
兵庫県	36	92.3%	1	2.6%	2	5.1%	0	0.0%	39
奈良県	9	90.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	10
和歌山県	19	90.5%	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%	21
鳥取県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
島根県	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
岡山県	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	29
広島県	18	94.7%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	19
山口県	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
徳島県	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
香川県	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
愛媛県	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16
高知県	18	90.0%	1	5.0%	1	5.0%	1	5.0%	20
福岡県	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	10.0%	20
佐賀県	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	7
長崎県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20
熊本県	15	93.8%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	16
大分県	12	80.0%	1	6.7%	2	13.3%	0	0.0%	15
宮崎県	12	92.3%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	13
鹿児島県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	11
沖縄県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
計	942	95.5%	13	1.3%	31	3.1%	19	1.9%	986

(7) 公共測量成果を提出していない理由【Q6-1】

公共測量を実施して得られた測量成果について、その写しを国土地理院の長に「送付していない」又は「送付しているものと送付していないものがある」と回答した計画機関に対して、提出していない理由について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の提出していない理由

公共測量成果を提出していない理由について、計画機関別に集計した結果は、表-15のとおりである。

回答のあった71件のうち、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した件数は12件(16.9%)、「測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた」と回答した件数は24件(33.8%)、「現在も作業中である」と回答した件数は23件(32.4%)、「その他」と回答した件数は12件(16.9%)であった。

表-15 計画機関別 提出していない理由

計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた		現在も作業中である		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
国土交通省	3	13.6%	7	31.8%	7	31.8%	5	22.7%	22
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	2	13.3%	5	33.3%	6	40.0%	2	13.3%	15
市区町村	6	20.0%	10	33.3%	9	30.0%	5	16.7%	30
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
計	12	16.9%	24	33.8%	23	32.4%	12	16.9%	71

② 都道府県別の提出していない理由

公共測量成果を提出していない理由について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-16のとおりである。

回答のあった45件のうち、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した件数は8件(17.8%)、「測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた」と回答した件数は15件(33.3%)、「現在も作業中である」と回答した件数は15件(33.3%)、「その他」と回答した件数は7件(15.6%)であった。

表-16 都道府県別 提出していない理由

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた		現在も作業中である		その他		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
青森県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	5
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山形県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福島県	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3
茨城県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
埼玉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
千葉県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
東京都	0	0.0%	2	66.7%	1	0.0%	1	33.3%	3
神奈川県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
富山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
石川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福井県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
静岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛知県	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
三重県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
京都府	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
大阪府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
兵庫県	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
和歌山県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
広島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
高知県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
福岡県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
熊本県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
大分県	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
宮崎県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
鹿児島県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	8	17.8%	15	33.3%	15	33.3%	7	15.6%	45

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 送付の準備中である（5件）

- ・測量成果の写しを作成中。
- ・4級基準点成果検定が未了のため未送付。成果検定完了後に送付。
- ・内容が複数年に渡るものであるため、すべて終わった際にまとめて提出している。

2. その他（7件）

- ・実施計画書を提出した業務については測量成果を提出しているが、実施計画書を提出していない業務については送付不要と判断した。
- ・当初契約において公共測量である旨謳っておらず、契約後に公共測量としての成果の取り纏め及び検定の実施を協議したが、手間が増える、工期が足りないなどの理由で協議が整わず、示された様式に合致した成果を収めてもらえなかった。
- ・新設の基準点を打設していないため。

(8) 公共測量の実施及び終了の通知状況（測量法第14条、第39条）【Q5】

公共測量の実施及び終了の際には、測量法第14条により、計画機関の長は関係都道府県知事に公共測量の実施及び終了について通知することが義務づけられている。

ここでは、公共測量の実施及び終了の通知状況について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の通知状況

公共測量の実施及び終了の通知状況について、計画機関別に集計した結果は、表-17のとおりである。

回答のあった1,274件のうち、公共測量の実施及び終了の通知を「行っている」と回答した件数は1,061件（83.3%）、「行っていない場合がある」と回答した件数は57件（4.5%）、「行っていない」と回答した件数は156件（12.2%）であった。

表-17 計画機関別 通知状況

区分 計画機関	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	42	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	42
農林水産省	29	87.9%	1	3.0%	3	9.1%	33
国土交通省	148	79.6%	10	5.4%	28	15.1%	186
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
都道府県	197	73.2%	23	8.6%	49	18.2%	269
市区町村	632	86.6%	23	3.2%	75	10.3%	730
独立行政法人	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
計	1,061	83.3%	57	4.5%	156	12.2%	1,274

② 都道府県別の通知状況

公共測量の実施及び終了の通知状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-18のとおりである。

回答のあった999件のうち、公共測量の実施及び終了の通知を「行っている」と回答した件数は829件（83.0%）、「行っていない場合がある」と回答した件数は46件（4.6%）、「行っていない」と回答した件数は124件（12.4%）であった。

表-18 都道府県別 通知状況

区分 都道府県	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	28	51.9%	2	3.7%	24	44.4%	54
青森県	10	66.7%	1	6.7%	4	26.7%	15
岩手県	18	85.7%	0	0.0%	3	14.3%	21
宮城県	14	82.4%	1	5.9%	2	11.8%	17
秋田県	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	6
山形県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	11
福島県	17	81.0%	1	4.8%	3	14.3%	21
茨城県	19	82.6%	3	13.0%	1	4.3%	23
栃木県	10	76.9%	0	0.0%	3	23.1%	13
群馬県	17	89.5%	0	0.0%	2	10.5%	19
埼玉県	59	95.2%	0	0.0%	3	4.8%	62
千葉県	29	87.9%	2	6.1%	2	6.1%	33
東京都	50	89.3%	3	5.4%	3	5.4%	56
神奈川県	20	87.0%	1	4.3%	2	8.7%	23
新潟県	15	83.3%	1	5.6%	2	11.1%	18
富山県	6	75.0%	1	12.5%	1	12.5%	8
石川県	9	69.2%	2	15.4%	2	15.4%	13
福井県	9	81.8%	0	0.0%	2	18.2%	11
山梨県	14	77.8%	0	0.0%	4	22.2%	18
長野県	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21
岐阜県	30	81.1%	2	5.4%	5	13.5%	37
静岡県	32	94.1%	1	2.9%	1	2.9%	34
愛知県	51	73.9%	3	4.3%	15	21.7%	69
三重県	24	88.9%	0	0.0%	3	11.1%	27
滋賀県	9	81.8%	0	0.0%	2	18.2%	11
京都府	5	62.5%	1	12.5%	2	25.0%	8
大阪府	40	90.9%	1	2.3%	3	6.8%	44
兵庫県	33	84.6%	6	15.4%	0	0.0%	39
奈良県	7	63.6%	0	0.0%	4	36.4%	11
和歌山県	18	85.7%	0	0.0%	3	14.3%	21
鳥取県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
島根県	7	87.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
岡山県	26	89.7%	1	3.4%	2	6.9%	29
広島県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19
山口県	9	81.8%	1	9.1%	1	9.1%	11
徳島県	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
香川県	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
愛媛県	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16
高知県	16	76.2%	2	9.5%	3	14.3%	21
福岡県	18	81.8%	1	4.5%	3	13.6%	22
佐賀県	7	77.8%	1	11.1%	1	11.1%	9
長崎県	15	71.4%	4	19.0%	2	9.5%	21
熊本県	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16
大分県	11	73.3%	2	13.3%	2	13.3%	15
宮崎県	8	61.5%	1	7.7%	4	30.8%	13
鹿児島県	10	83.3%	0	0.0%	2	16.7%	12
沖縄県	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
計	829	83.0%	46	4.6%	124	12.4%	999

(9) 公共測量の実施及び終了の通知を行っていない理由【Q5-1】

公共測量の実施及び終了の通知を「行っていない」又は「行っていない場合がある」と回答した計画機関に対して、通知を行っていない理由について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の通知を行っていない理由

公共測量の実施及び終了の通知を行っていない理由について、計画機関別に集計した結果は、表-19のとおりである。

回答のあった212件のうち、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した件数は67件(31.6%)、「測量法の規定は存知しているが、通知を失念していた」と回答した件数は67件(31.6%)、「測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった等により、通知が必要と考えていなかった」と回答した件数は56件(26.4%)、「その他」と回答した件数は22件(10.4%)であった。

表-19 計画機関別 通知を行っていない理由

区分 計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、通知を失念していた		測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった等により、通知が必要と考えていなかった		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
国土交通省	9	24.3%	19	51.4%	8	21.6%	1	2.7%	37
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	28	36.1%	18	25.0%	19	28.4%	9	12.5%	72
市区町村	31	31.3%	30	30.3%	27	27.3%	11	11.1%	99
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	67	31.6%	67	31.6%	56	26.4%	22	10.4%	212

② 都道府県別の通知を行っていない理由

公共測量の実施及び終了の通知を行っていない理由について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-20のとおりである。

回答のあった171件のうち、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した件数は57件(33.3%)、「測量法の規定は存知しているが、通知を失念していた」と回答した件数は48件(28.1%)、「測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった等により、通知が必要と考えていなかった」と回答した件数は46件(26.9%)、「その他」と回答した件数は20件(11.7%)であった。

表-20 都道府県別 通知を行っていない理由

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、通知を失念していた		測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった等により、通知が必要と考えられていなかった		その他		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	12	44.4%	4	14.8%	7	25.9%	4	14.8%	27
青森県	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
岩手県	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3
宮城県	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	3
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
山形県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
福島県	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
茨城県	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
群馬県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
埼玉県	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
千葉県	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
東京都	2	33.3%	3	50.0%	1	16.7%	0	0.0%	6
神奈川県	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3
新潟県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
富山県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
石川県	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
福井県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
山梨県	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
長野県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
岐阜県	2	28.6%	3	42.9%	0	0.0%	2	28.6%	7
静岡県	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
愛知県	8	44.4%	2	11.1%	8	44.4%	0	0.0%	18
三重県	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
京都府	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	3
大阪府	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
兵庫県	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	6
奈良県	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
和歌山県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
島根県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
岡山県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
広島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山口県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
高知県	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
福岡県	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
佐賀県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
長崎県	0	0.0%	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	6
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大分県	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
宮崎県	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
鹿児島県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
沖縄県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
計	57	33.3%	48	28.1%	46	26.9%	20	11.7%	171

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 測量計画機関が都道府県であるため（5件）
 - ・測量計画機関が県であり、測量地域が県内部のみであるため。
2. 通知は不要と言われたため（1件）
 - ・担当部署へ確認したところ通知は不要との事であったため。
3. その他（16件）
 - ・測量法第14条及び同第21条は、公共測量の実施及び標識の通知は住民等への周知や管理が目的である一方で、今回の公共測量では該当地が市の管理地であり、市より市民への周知が可能であるため、県知事への通知は不要と判断した。
 - ・地籍調査事業の実施において、関係都道府県知事に通知しているため、改めての通知は不要と考え、通知を行わなかった。今後は通知を行いたいと考えている。
 - ・複数の自治体で共同実施しており、そのうちの1自治体が代表して知事に通知しているため。
 - ・測量法第14条の規定は存知していたが、「国土地理院の長」が同法第39条の規定により「測量計画機関」と読み替えて運用されることを理解していなかったため通知を行っていなかった。
 - ・測量法第40条第1項に基づく測量成果の提出で代えられると考えていた。
 - ・実施時の通知は行ったが、終了時の通知を失念していた。

(10) 永久又は一時標識設置の通知状況（測量法第21条、第37条、第39条）【Q10】

永久標識又は一時標識を設置した場合は、測量法第21条、第39条により、計画機関の長は関係都道府県知事に通知することが義務づけられている（永久標識にあつては、第37条により、国土地理院の長にも通知しなければならない）。

ここでは、永久標識又は一時標識設置の通知状況について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の通知状況

永久標識又は一時標識設置の通知状況について、計画機関別に集計した結果は、表-21のとおりである。

回答のあった2,002件のうち、永久標識又は一時標識設置の通知を「行っている」と回答した件数は652件（32.6%）、「行っていない場合がある」と回答した件数は63件（3.1%）、「行っていない」と回答した件数は230件（11.5%）、「永久標識及び一時標識を設置していない」と回答した件数は672件（33.6%）、「公共測量を実施していない」と回答した件数は385件（19.2%）であった。

表-21 計画機関別 通知状況

区分 計画機関	行っている		行っていない場合がある		行っていない		永久標識及び一時標識を設 置していない		公共測量を実施していない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	38	81.8%	1	2.3%	8	13.8%	0	0.0%	1	2.3%	44
農林水産省	16	40.0%	0	0.0%	7	17.5%	12	30.0%	5	12.5%	40
国土交通省	80	40.2%	7	3.5%	31	15.6%	80	40.2%	1	0.5%	199
環境省	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	5
防衛省	4	50.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%	8
都道府県	141	43.1%	21	6.4%	53	16.2%	89	27.2%	23	7.0%	327
市区町村	371	27.1%	32	2.3%	131	9.6%	484	35.4%	350	25.6%	1,368
独立行政法人	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	6	75.0%	0	0.0%	8
計	652	32.6%	63	3.1%	230	11.5%	672	33.6%	385	19.2%	2,002

② 都道府県別の通知状況

永久標識又は一時標識設置の通知状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-22のとおりである。

回答のあった1,695件のうち、永久標識又は一時標識設置の通知を「行っている」と回答した件数は512件（30.2%）、「行っていない場合がある」と回答した件数は53件（3.1%）、「行っていない」と回答した件数は184件（10.9%）、「永久標識及び一時標識を設置していない」と回答した件数は573件（33.8%）、「公共測量を実施していない」と回答した件数は373件（22.0%）であった。

表-22 都道府県別 通知状況

区分	行っている		行っていない場合がある		行っていない		永久標識及び一時標識を設置していない		公共測量を実施していない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	54	37.0%	4	2.7%	28	19.2%	18	12.3%	42	28.8%	146
青森県	4	10.0%	2	5.0%	8	20.0%	10	25.0%	16	40.0%	40
岩手県	4	11.8%	3	8.8%	0	0.0%	16	47.1%	11	32.4%	34
宮城県	10	19.6%	0	0.0%	6	11.8%	23	45.1%	12	23.5%	51
秋田県	4	23.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	29.4%	8	47.1%	17
山形県	9	36.0%	1	4.0%	2	8.0%	4	16.0%	9	36.0%	25
福島県	18	34.6%	2	3.8%	5	9.6%	12	23.1%	15	28.8%	52
茨城県	8	18.6%	4	9.3%	3	7.0%	19	44.2%	9	20.9%	43
栃木県	8	40.0%	0	0.0%	2	10.0%	5	25.0%	5	25.0%	20
群馬県	6	17.1%	0	0.0%	2	5.7%	14	40.0%	13	37.1%	35
埼玉県	28	36.8%	2	2.6%	5	6.6%	35	46.1%	6	7.9%	76
千葉県	9	19.1%	3	6.4%	4	8.5%	21	44.7%	10	21.3%	47
東京都	32	45.1%	2	2.8%	7	9.9%	20	28.2%	10	14.1%	71
神奈川県	14	29.8%	0	0.0%	5	10.6%	16	34.0%	12	25.5%	47
新潟県	12	36.4%	0	0.0%	2	6.1%	11	33.3%	8	24.2%	33
富山県	6	26.1%	0	0.0%	2	8.7%	6	26.1%	9	39.1%	23
石川県	6	33.3%	2	11.1%	2	11.1%	7	38.9%	1	5.6%	18
福井県	3	23.1%	1	7.7%	1	7.7%	7	53.8%	1	7.7%	13
山梨県	3	11.1%	0	0.0%	2	7.4%	17	63.0%	5	18.5%	27
長野県	9	19.1%	1	2.1%	3	6.4%	19	40.4%	15	31.9%	47
岐阜県	18	36.7%	1	2.0%	7	14.3%	18	36.7%	5	10.2%	49
静岡県	11	25.0%	1	2.3%	3	6.8%	23	52.3%	6	13.6%	44
愛知県	34	37.0%	4	4.3%	11	12.0%	33	35.9%	10	10.9%	92
三重県	18	52.9%	0	0.0%	2	5.9%	9	26.5%	5	14.7%	34
滋賀県	3	20.0%	0	0.0%	2	13.3%	5	33.3%	5	33.3%	15
京都府	3	17.6%	0	0.0%	1	5.9%	8	47.1%	5	29.4%	17
大阪府	13	27.1%	2	4.2%	5	10.4%	25	52.1%	3	6.3%	48
兵庫県	28	53.8%	3	5.8%	5	9.6%	13	25.0%	3	5.8%	52
奈良県	4	21.1%	0	0.0%	5	26.3%	6	31.6%	4	21.1%	19
和歌山県	5	13.9%	0	0.0%	5	13.9%	15	41.7%	11	30.6%	36
鳥取県	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%	4	30.8%	5	38.5%	13
島根県	4	30.8%	1	7.7%	0	0.0%	5	38.5%	3	23.1%	13
岡山県	22	43.1%	2	3.9%	3	5.9%	11	21.6%	13	25.5%	51
広島県	12	50.0%	1	4.2%	1	4.2%	6	25.0%	4	16.7%	24
山口県	10	43.5%	0	0.0%	1	4.3%	7	30.4%	5	21.7%	23
徳島県	5	29.4%	0	0.0%	2	11.8%	6	35.3%	4	23.5%	17
香川県	4	33.3%	0	0.0%	2	16.7%	3	25.0%	3	25.0%	12
愛媛県	3	10.0%	0	0.0%	3	10.0%	13	43.3%	11	36.7%	30
高知県	9	28.1%	3	9.4%	8	25.0%	8	25.0%	4	12.5%	32
福岡県	13	32.5%	1	2.5%	5	12.5%	13	32.5%	8	20.0%	40
佐賀県	4	22.2%	1	5.6%	1	5.6%	7	38.9%	5	27.8%	18
長崎県	11	30.6%	3	8.3%	9	25.0%	10	27.8%	3	8.3%	36
熊本県	8	23.5%	1	2.9%	3	8.8%	11	32.4%	11	32.4%	34
大分県	7	36.8%	1	5.3%	1	5.3%	7	36.8%	3	15.8%	19
宮崎県	3	16.7%	0	0.0%	3	16.7%	10	55.6%	2	11.1%	18
鹿児島県	7	28.0%	0	0.0%	2	8.0%	10	40.0%	6	24.0%	25
沖縄県	5	26.3%	0	0.0%	3	15.8%	2	10.5%	9	47.4%	19
計	512	30.2%	53	3.1%	184	10.9%	573	33.8%	373	22.0%	1,695

(11) 永久又は一時標識設置の通知を行っていない理由【Q10-1】

永久標識又は一時標識設置の通知を「行っていない」又は「行っていない場合がある」と回答した計画機関に対して、通知を行っていない理由について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の通知を行っていない理由

永久標識又は一時標識設置の通知を行っていない理由について、計画機関別に集計した結果は、表-23のとおりである。

回答(複数回答可)のあった382件のうち、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した件数は124件(32.5%)、「測量法の規定は存知しているが、通知を失念していた」と回答した件数は55件(14.4%)、「永久標識については行っていない」と回答した件数は33件(8.6%)、「一時標識については行っていない」と回答した件数は52件(13.6%)、「維持管理の予定がないので行っていない」と回答した件数は29件(7.6%)、「他の作業で使用する予定がないので行っていない」と回答した件数は46件(12.0%)、「その他」と回答した件数は43件(11.3%)であった。

表-23 計画機関別 通知を行っていない理由

計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、通知を失念していた		永久標識については行っていない		一時標識については行っていない		維持管理の予定がないので行っていない		他の作業で使用する予定がないので行っていない		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内 閣 府	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法 務 省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法 務 省 名	3	42.9%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	7
農 林 水 産 省	4	40.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
国 土 交 通 省	20	47.6%	12	28.6%	0	0.0%	3	7.1%	2	4.8%	1	2.4%	4	9.5%	42
環 境 省	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防 衛 省	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
都 道 府 県	36	40.9%	22	25.0%	6	6.8%	7	8.0%	6	6.8%	5	5.7%	6	6.8%	88
市 区 町 村	59	25.9%	17	7.5%	25	11.0%	40	17.5%	19	8.3%	38	16.7%	30	13.2%	228
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
計	124	32.5%	55	14.4%	33	8.6%	52	13.6%	29	7.6%	46	12.0%	43	11.3%	382

② 都道府県別の通知を行っていない理由

永久標識又は一時標識設置の通知を行っていない理由について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-24のとおりである。

回答(複数回答可)のあった316件のうち、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した件数は95件(30.1%)、「測量法の規定は存知しているが、通知を失念していた」と回答した件数は39件(12.3%)、「永久標識については行っていない」と回答した件数は31件(9.8%)、「一時標識については行っていない」と回答した件数は47件(14.9%)、「維持管理の予定がないので行っていない」と回答した件数は25件(7.9%)、「他の作業で使用する予定がないので行っていない」と回答した件数は43件(13.6%)、「その他」と回答した件数は36件(11.4%)であった。

表-24 都道府県別 通知を行っていない理由

区分 都道府県	測量法に規定があることを 知らなかった		測量法の規定は存知してい るが、通知を失念していた		永久標識については行って いない		一時標識については行って いない		維持管理の予定がないので 行ってない		他の作業で使用する予定が ないので行ってない		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	13	38.2%	6	17.6%	2	5.9%	3	8.8%	0	0.0%	6	17.6%	4	11.8%	34
青森県	5	38.5%	1	7.7%	2	15.4%	3	23.1%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%	13
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
宮城県	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	6
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
山形県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
福島県	6	54.5%	1	9.1%	2	18.2%	1	9.1%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	11
茨城県	2	25.0%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
群馬県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
埼玉県	2	14.3%	3	14.3%	2	14.3%	4	28.6%	0	0.0%	2	14.3%	2	14.3%	14
千葉県	1	10.0%	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	10
東京都	3	27.3%	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	36.4%	11
神奈川県	1	10.0%	0	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	1	10.0%	3	30.0%	1	10.0%	10
新潟県	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
富山県	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
石川県	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	5
福井県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3
山梨県	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
長野県	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	7
岐阜県	3	27.3%	2	18.2%	2	18.2%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	11
静岡県	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
愛知県	5	26.3%	2	10.5%	1	5.3%	5	26.3%	2	10.5%	1	5.3%	3	15.8%	19
滋賀県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
京都府	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
大阪府	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
兵庫県	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	1	14.3%	7
奈良県	1	7.1%	2	14.3%	1	7.1%	2	14.3%	3	21.4%	2	14.3%	3	21.4%	14
和歌山県	1	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%	8
徳島県	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
愛媛県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
岡山県	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	7
広島県	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
山口県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
香川県	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
愛媛県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
高知県	2	15.4%	5	38.5%	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%	1	7.7%	1	7.7%	13
福岡県	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	9
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
長崎県	7	50.0%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	2	14.3%	0	0.0%	14
熊本県	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%	7
大分県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮崎県	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
鹿児島県	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
沖縄県	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
計	95	30.1%	39	12.3%	31	9.8%	47	14.9%	25	7.9%	43	13.6%	36	11.4%	316

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 永久標識又は一時標識を設置していないため（6件）
 - ・永久標識又は一時標識を設置する業務を行っていない。
 - ・道路上の白線を数値写真より刺針することにより標識としています。
2. 測量計画機関が都道府県であるため（4件）
 - ・調査主体（発注者）が、都道府県であるため。
 - ・一時標識を設置したが、県で自ら管理するため通知していない。
3. 地籍調査において都道府県知事に通知しているため（7件）
 - ・地籍調査事業において、関係都道府県知事に通知しているため改めての通知は不要と考え通知を行わなかった。今後は通知を行いたいと考えている。
 - ・本庁にて実施している公共測量は地籍調査のみ該当し、公共測量の手続きを省略している。
4. 通知が必要であると考えていなかったため（15件）
 - ・測量法第37条に基づく国土地理院長への通知のみ行っている。
 - ・地理院への報告のみ行うものだと認識していた。
 - ・測量法第14条の通知、第40条の送付で足りるものと考えていた。
 - ・測量法第21条の規定は存知していたが、「国土地理院の長」が同法第39条の規定により「測量計画機関」と読み替えて運用されることを理解していなかったため通知を行っていなかった。
 - ・測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかったため、通知が必要と考えていなかった。
 - ・測量法第40条による測量成果提出の際に「測量標設置位置通知書」を提出しているため。
 - ・人手の問題による。復旧測量が殆どで、他の作業で使用する予定がないということと、成果提出によりインターネットに掲載されるため。
 - ・標識を設置した場合、ホームページでその成果を公表しているため、県知事への通知の必要性が感じられない。
 - ・現在まで当該の通知をした記録がなく、通知をしないことが慣習化してしまっているのが現状です。
5. その他（11件）
 - ・土地区画整理事業に伴い、3カ年に渡り実施している基準点測量であり、全ての基準点の設置が完了していないため。

(12) 公共測量成果の使用承認の状況（測量法第44条）【Q4】

測量法第44条では、「公共測量の測量成果を使用して測量を実施しようとする者は、あらかじめ、当該測量成果を得た測量計画機関の承認を得なければならない。」と規定されており、公共測量成果の使用にあたっては計画機関の承認を得ることが義務づけられている。

ここでは、公共測量成果の使用承認の状況について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の使用承認の状況

公共測量成果の使用承認の状況について、計画機関別に集計した結果は、表-25のとおりである。

回答のあった1,251件のうち、他の機関の公共測量成果について、測量法第44条に基づく測量成果の使用承認を得て使用したことが「ある」と回答した件数は536件(42.8%)、「ない」と回答した件数は715件(57.2%)となっている。

表-25 計画機関別 使用承認の状況

区分 計画機関	ある		ない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	2	100.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	35	85.4%	6	14.6%	41
農林水産省	11	34.4%	21	65.6%	32
国土交通省	86	46.5%	99	53.5%	185
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	2	50.0%	2	50.0%	4
都道府県	142	54.2%	120	45.8%	262
市区町村	254	35.4%	463	64.6%	717
独立行政法人	5	71.4%	2	28.6%	7
計	536	42.8%	715	57.2%	1,251

② 都道府県別の使用承認の状況

公共測量成果の使用承認の状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-26のとおりである。

回答のあった979件のうち、他の機関の公共測量成果について、測量法第44条に基づく測量成果の使用承認を得て使用したことが「ある」と回答した件数は396件(40.4%)、「ない」と回答した件数は583件(59.6%)となっている。

表-26 都道府県別 使用承認の状況

区分 都道府県	ある		ない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)
北海道	28	49.1%	29	50.9%	57
青森県	4	26.7%	11	73.3%	15
岩手県	13	61.9%	8	38.1%	21
宮城県	9	60.0%	6	40.0%	15
秋田県	2	33.3%	4	66.7%	6
山形県	2	18.2%	9	81.8%	11
福島県	7	33.3%	14	66.7%	21
茨城県	10	43.5%	13	56.5%	23
栃木県	3	23.1%	10	76.9%	13
群馬県	11	61.1%	7	38.9%	18
埼玉県	15	24.6%	46	75.4%	61
千葉県	11	34.4%	21	65.6%	32
東京都	18	32.7%	37	67.3%	55
神奈川県	7	31.8%	15	68.2%	22
新潟県	6	33.3%	12	66.7%	18
富山県	2	28.6%	5	71.4%	7
石川県	9	69.2%	4	30.8%	13
福井県	2	18.2%	9	81.8%	11
山梨県	6	33.3%	12	66.7%	18
長野県	8	40.0%	12	60.0%	20
岐阜県	13	35.1%	24	64.9%	37
静岡県	11	34.4%	21	65.6%	32
愛知県	27	39.1%	42	60.9%	69
三重県	19	73.1%	7	26.9%	26
滋賀県	5	45.5%	6	54.5%	11
京都府	4	44.4%	5	55.6%	9
大阪府	11	25.6%	32	74.4%	43
兵庫県	17	45.9%	20	54.1%	37
奈良県	5	45.5%	6	54.5%	11
和歌山県	10	52.6%	9	47.4%	19
鳥取県	1	50.0%	1	50.0%	2
島根県	6	75.0%	2	25.0%	8
岡山県	17	63.0%	10	37.0%	27
広島県	9	50.0%	9	50.0%	18
山口県	3	27.3%	8	72.7%	11
徳島県	3	42.9%	4	57.1%	7
香川県	1	11.1%	8	88.9%	9
愛媛県	7	43.8%	9	56.3%	16
高知県	8	42.1%	11	57.9%	19
福岡県	9	40.9%	13	59.1%	22
佐賀県	5	55.6%	4	44.4%	9
長崎県	9	42.9%	12	57.1%	21
熊本県	8	50.0%	8	50.0%	16
大分県	5	33.3%	10	66.7%	15
宮崎県	1	7.7%	12	92.3%	13
鹿児島県	5	45.5%	6	54.5%	11
沖縄県	4	100.0%	0	0.0%	4
計	396	40.4%	583	59.6%	979

(13) 使用した公共測量成果の状況【Q4-1】

他の機関の公共測量成果について、測量法第44条に基づく使用承認を得て使用したことが「ある」と回答した計画機関に対して、使用した公共測量成果の種類について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の使用した公共測量成果の状況

使用した公共測量成果の種類について、計画機関別に集計した結果は、表-27のとおりである。

回答(複数回答可)のあった640件のうち、「空中写真」と回答した件数は67件(10.5%)、「地図(都市計画基図など)」と回答した件数は77件(12.0%)、「三次元点群データ」と回答した件数は26件(4.1%)、「基準点測量成果、水準測量成果」と回答した件数は442件(69.1%)、「その他」と回答した件数は28件(4.4%)であった。

表-27 計画機関別 使用した公共測量成果の状況

区分 計画機関	空中写真		地図(都市計画基図など)		三次元点群データ		基準点測量成果、水準測量成果		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	0	0.0%	6	15.0%	0	0.0%	34	85.0%	0	0.0%	40
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	84.6%	2	15.4%	13
国土交通省	3	2.9%	8	7.8%	4	3.9%	81	79.4%	6	5.9%	102
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
都道府県	24	14.0%	15	8.7%	11	6.4%	119	69.2%	3	1.7%	172
市区町村	40	13.1%	48	15.7%	11	3.6%	189	62.0%	17	5.6%	305
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
計	67	10.5%	77	12.0%	26	4.1%	442	69.1%	28	4.4%	640

② 都道府県別の使用した公共測量成果の状況

使用した公共測量成果の種類について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-28のとおりである。

回答(複数回答可)のあった477件のうち、「空中写真」と回答した件数は64件(13.4%)、「地図(都市計画基図など)」と回答した件数は63件(13.2%)、「三次元点群データ」と回答した件数は22件(4.6%)、「基準点測量成果、水準測量成果」と回答した件数は308件(64.6%)、「その他」と回答した件数は20件(4.2%)であった。

表-28 都道府県別 使用した公共測量成果の状況

都道府県	空中写真		地図（都市計画基図など）		三次元点群データ		基準点測量成果、水準測量成果		その他		計
	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	
北海道	2	6.1%	2	6.1%	3	9.1%	26	78.8%	0	0.0%	33
青森県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
岩手県	9	52.9%	0	0.0%	2	11.8%	6	35.3%	0	0.0%	17
宮城県	2	18.2%	0	0.0%	1	9.1%	7	63.6%	1	9.1%	11
秋田県	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
山形県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
福島県	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	4	50.0%	1	12.5%	8
茨城県	0	0.0%	1	9.1%	1	9.1%	7	63.6%	2	18.2%	11
栃木県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3
群馬県	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	9	81.8%	0	0.0%	11
埼玉県	1	5.3%	2	10.5%	1	5.3%	13	68.4%	2	10.5%	19
千葉県	0	0.0%	6	42.9%	0	0.0%	6	42.9%	2	14.3%	14
東京都	3	12.5%	3	12.5%	0	0.0%	16	66.7%	2	8.3%	24
神奈川県	1	12.5%	3	37.5%	0	0.0%	4	50.0%	0	0.0%	8
新潟県	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%	0	0.0%	7
富山県	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
石川県	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	7	63.6%	1	9.1%	11
福井県	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
山梨県	2	33.3%	0	0.0%	1	16.7%	3	50.0%	0	0.0%	6
長野県	2	14.3%	5	35.7%	2	14.3%	4	28.6%	1	7.1%	14
岐阜県	3	20.0%	1	6.7%	2	13.3%	9	60.0%	0	0.0%	15
静岡県	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%	9	69.2%	1	7.7%	13
愛知県	5	15.2%	6	18.2%	0	0.0%	22	66.7%	0	0.0%	33
三重県	4	16.0%	4	16.0%	3	12.0%	14	56.0%	0	0.0%	25
滋賀県	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
京都府	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
大阪府	4	26.7%	1	6.7%	0	0.0%	9	60.0%	1	6.7%	15
兵庫県	0	0.0%	3	15.8%	0	0.0%	16	84.2%	0	0.0%	19
奈良県	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
和歌山県	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	80.0%	1	10.0%	10
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
島根県	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	6	60.0%	0	0.0%	10
岡山県	1	5.3%	1	5.3%	1	5.3%	16	84.2%	0	0.0%	19
広島県	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	9	90.0%	0	0.0%	10
山口県	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
徳島県	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3
香川県	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
愛媛県	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	3	42.9%	1	14.3%	7
高知県	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	7	70.0%	0	0.0%	10
福岡県	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	7	77.8%	0	0.0%	9
佐賀県	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
長崎県	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%	6	60.0%	1	10.0%	10
熊本県	3	20.0%	3	20.0%	1	6.7%	8	53.3%	0	0.0%	15
大分県	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	4	66.7%	1	16.7%	6
宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
鹿児島県	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	4	66.7%	0	0.0%	6
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
計	64	13.4%	63	13.2%	22	4.6%	308	64.6%	20	4.2%	477

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 調査票の選択肢①～④以外の公共測量成果等 (9 件)

- ・ 数値写真及び同時調整成果
- ・ 正射写真図
- ・ 数値地形図データファイル
- ・ 航空レーザ測量成果
- ・ 3D 都市モデル

2. その他 (19 件)

- ・ 基準点成果 (基本測量)
- ・ 電子基準点成果 (基本測量)
- ・ 地殻変動補正パラメータ (基本測量)

(14) 公共測量成果を使用したことがない理由【Q4-2】

他の機関の公共測量成果について、測量法第44条に基づく使用承認を得て使用したことが「ない」と回答した計画機関に対して、使用したことがない理由について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の使用したことがない理由

公共測量成果を使用したことがない理由について、計画機関別に集計した結果は、表-29のとおりである。

回答のあった711件のうち、「他の機関の公共測量成果を使用することなく公共測量を実施している」と回答した件数は594件(83.5%)、「他の機関の公共測量成果の入手方法が分からない」と回答した件数は47件(6.6%)、「その他」と回答した件数は70件(9.8%)であった。

表-29 計画機関別 使用したことがない理由

計画機関	他の機関の公共測量成果を使用することなく公共測量を実施している		他の機関の公共測量成果の入手方法が分からない		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
農林水産省	15	75.0%	1	5.0%	4	20.0%	20
国土交通省	82	82.8%	4	4.0%	13	13.1%	99
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
都道府県	92	76.7%	9	7.5%	19	15.8%	120
市区町村	395	85.7%	33	7.2%	33	7.2%	461
独立行政法人	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
計	594	83.5%	47	6.6%	70	9.8%	711

② 都道府県別の使用したことがない理由

公共測量成果を使用したことがない理由について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-30のとおりである。

回答のあった581件のうち、「他の機関の公共測量成果を使用することなく公共測量を実施している」と回答した件数は487件(83.8%)、「他の機関の公共測量成果の入手方法が分からない」と回答した件数は42件(7.2%)、「その他」と回答した件数は52件(9.0%)であった。

表-30 都道府県別 使用したことがない理由

区分 都道府県	他の機関の公共測量成果を 使用することなく公共測量 を実施している		他の機関の公共測量成果の 入手方法が分からない		その他		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	21	75.0%	4	14.3%	3	10.7%	28
青森県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	11
岩手県	6	75.0%	0	0.0%	2	25.0%	8
宮城県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
秋田県	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
山形県	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9
福島県	12	85.7%	1	7.1%	1	7.1%	14
茨城県	12	85.7%	1	7.1%	1	7.1%	14
栃木県	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
群馬県	7	87.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
埼玉県	40	90.9%	2	4.5%	2	4.5%	44
千葉県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20
東京都	33	91.7%	1	2.8%	2	5.6%	36
神奈川県	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16
新潟県	9	75.0%	1	8.3%	2	16.7%	12
富山県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
石川県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
福井県	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%	9
山梨県	7	63.6%	3	27.3%	1	9.1%	11
長野県	7	63.6%	2	18.2%	2	18.2%	11
岐阜県	18	75.0%	0	0.0%	6	25.0%	24
静岡県	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%	20
愛知県	32	78.0%	6	14.6%	3	7.3%	41
三重県	5	71.4%	1	14.3%	1	14.3%	7
滋賀県	4	66.7%	0	0.0%	2	33.3%	6
京都府	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
大阪府	31	93.9%	2	6.1%	0	0.0%	33
兵庫県	15	71.4%	3	14.3%	3	14.3%	21
奈良県	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
和歌山県	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9
鳥取県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
島根県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岡山県	8	80.0%	0	0.0%	2	20.0%	10
広島県	7	77.8%	0	0.0%	2	22.2%	9
山口県	6	75.0%	1	12.5%	1	12.5%	8
徳島県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
香川県	6	75.0%	0	0.0%	2	25.0%	8
愛媛県	8	88.9%	0	0.0%	1	11.1%	9
高知県	10	83.3%	0	0.0%	2	16.7%	12
福岡県	11	84.6%	1	7.7%	1	7.7%	13
佐賀県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
長崎県	9	75.0%	1	8.3%	2	16.7%	12
熊本県	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
大分県	8	80.0%	1	10.0%	1	10.0%	10
宮崎県	8	61.5%	4	30.8%	1	7.7%	13
鹿児島県	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	487	83.8%	42	7.2%	52	9.0%	581

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 他の機関の公共測量成果を使用する必要がなかったため（19件）
 - ・測量作業機関に利用できる公共測量成果を調べさせているが、他の機関の公共測量成果が利用できる案件が今のところない状況。他の機関の公共測量成果が利用できる場合は、測量法第44条に基づき測量成果の使用承認を得るための手続きを適切に実施する。
 - ・他の計画機関の公共測量成果を使用して新たな測量成果を作成する事がないため。
 - ・道路敷地と接する箇所での測量であったため、自らの機関の成果のみ確認している。
 - ・自身の自治体管内の町道及び林道に関する道路台帳が測量の目的であるから。
 - ・当機関の過年度成果を使用しているため。
 - ・賦課基準日現在の精度の高いものが必要なため独自に行っている。

2. 利用できる公共測量成果がなかったため（18件）
 - ・他の機関の公共測量成果が測量範囲の近傍に無かった。
 - ・国土地理院の基準点成果等閲覧サービスを利用して調べたところ、測量地域内に過去の公共測量成果が存在しなかった。
 - ・航空写真撮影業務は、過年度との比較が主目的であり、撮影時期の固定が必要になるため。

3. 測量法第43条の規定に基づく複製承認を得て行っているため（2件）
 - ・基本図を作成するにあたり、周辺市の基本図を更新するために、複製として測量法第43条の規定に基づく、複製承認を得て行っている。

4. その他（31件）
 - ・令和4年度に44条申請を行い、隣接機関との接合編集を実施済のため。また、他機関による測量成果でも詳細箇所（道路の一部等）を把握することが困難な場合や資料調査・収集に時間がかかることなどから使用していない成果もある。
 - ・測量法第30条の規定により使用承認申請を行った。
 - ・他機関と同時期に測量を実施しており、調整を行いながら測量を実施している。
 - ・所持している機関の担当職員に承諾を得てデータを貸与してもらった。
 - ・測量作業機関が対応している。
 - ・使用方法が分からない。

3-3 測量計画機関の公共測量に関する現状

(1) 測量技術者の状況【Q7】

計画機関内の担当部署（公共測量を実施している部署）における測量技術者の状況（測量に関する資格を有する技術者がいるか）について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の測量技術者の状況

計画機関内の担当部署における測量技術者の状況について、計画機関別に集計した結果は、表-31のとおりである。

回答（複数回答可）のあった2,164件のうち、当該部署に「測量士の資格を有する者がいる」と回答した件数は298件（13.8%）、「測量士補の資格を有する者がいる」と回答した件数は548件（25.3%）、測量技術者が「いない」と回答した件数は878件（40.6%）、「わからない」と回答した件数は440件（20.3%）であった。

表-31 計画機関別 測量技術者の状況

計画機関	測量士の資格を有する者がいる		測量士補の資格を有する者がいる		いない		わからない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	2	4.3%	20	43.5%	10	21.7%	14	30.4%	46
農林水産省	4	9.3%	14	32.6%	10	23.3%	15	34.9%	43
国土交通省	18	8.5%	38	17.0%	82	28.2%	96	45.3%	212
環境省	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	4
防衛省	0	0.0%	2	25.0%	4	50.0%	2	25.0%	8
都道府県	43	11.9%	102	28.3%	76	21.1%	140	38.8%	361
市区町村	229	15.5%	370	25.0%	713	48.2%	166	11.2%	1,478
独立行政法人	2	22.2%	3	33.3%	0	0.0%	4	44.4%	9
計	298	13.8%	548	25.3%	878	40.6%	440	20.3%	2,164

② 都道府県別の測量技術者の状況

計画機関内の担当部署における測量技術者の状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-32のとおりである。

回答（複数回答可）のあった1,839件のうち、当該部署に「測量士の資格を有する者がいる」と回答した件数は272件（14.8%）、「測量士補の資格を有する者がいる」と回答した件数は472件（25.7%）、測量技術者が「いない」と回答した件数は789件（42.9%）、「わからない」と回答した件数は306件（16.6%）であった。

表-32 都道府県別 測量技術者の状況

区分	測量士の資格を有する者がいる		測量士補の資格を有する者がいる		いない		わからない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	35	22.2%	47	29.7%	61	38.6%	15	9.5%	158
青森県	7	15.9%	14	31.8%	18	40.9%	5	11.4%	44
岩手県	6	15.4%	15	38.5%	14	35.9%	4	10.3%	39
宮城県	8	15.1%	19	35.8%	18	34.0%	8	15.1%	53
秋田県	3	15.8%	2	10.5%	12	63.2%	2	10.5%	19
山形県	3	12.0%	5	20.0%	14	56.0%	3	12.0%	25
福島県	15	25.0%	15	25.0%	20	33.3%	10	16.7%	60
茨城県	6	12.5%	13	27.1%	22	45.8%	7	14.6%	48
栃木県	3	12.5%	6	25.0%	11	45.8%	4	16.7%	24
群馬県	6	15.4%	11	28.2%	13	33.3%	9	23.1%	39
埼玉県	5	6.4%	15	19.2%	53	67.9%	5	6.4%	78
千葉県	5	9.6%	10	19.2%	31	59.6%	6	11.5%	52
東京都	16	20.3%	15	19.0%	35	44.3%	13	16.5%	79
神奈川県	7	13.5%	18	34.6%	21	40.4%	6	11.5%	52
新潟県	5	13.9%	10	27.8%	14	38.9%	7	19.4%	36
富山県	6	23.1%	10	38.5%	6	23.1%	4	15.4%	26
石川県	1	5.6%	3	16.7%	7	38.9%	7	38.9%	18
福井県	3	18.8%	5	31.3%	7	43.8%	1	6.3%	16
山梨県	4	13.8%	5	17.2%	13	44.8%	7	24.1%	29
長野県	5	10.0%	6	12.0%	35	70.0%	4	8.0%	50
岐阜県	11	19.6%	12	21.4%	24	42.9%	9	16.1%	56
静岡県	4	8.7%	14	30.4%	18	39.1%	10	21.7%	46
愛知県	3	3.2%	19	20.2%	46	48.9%	26	27.7%	94
三重県	11	28.2%	12	30.8%	11	28.2%	5	12.8%	39
滋賀県	1	6.7%	4	26.7%	8	53.3%	2	13.3%	15
京都府	6	31.6%	7	36.8%	4	21.1%	2	10.5%	19
大阪府	5	9.6%	11	21.2%	28	53.8%	8	15.4%	52
兵庫県	7	13.0%	11	20.4%	25	46.3%	11	20.4%	54
奈良県	6	27.3%	4	18.2%	11	50.0%	1	4.5%	22
和歌山県	5	12.2%	11	26.8%	16	39.0%	9	22.0%	41
鳥取県	3	21.4%	2	14.3%	8	57.1%	1	7.1%	14
島根県	3	21.4%	4	28.6%	4	28.6%	3	21.4%	14
岡山県	6	10.7%	15	26.8%	15	26.8%	20	35.7%	56
広島県	7	23.3%	9	30.0%	8	26.7%	6	20.0%	30
山口県	4	17.4%	5	21.7%	7	30.4%	7	30.4%	23
徳島県	1	5.9%	2	11.8%	12	70.6%	2	11.8%	17
香川県	0	0.0%	6	40.0%	6	40.0%	3	20.0%	15
愛媛県	3	9.7%	9	29.0%	11	35.5%	8	25.8%	31
高知県	4	12.1%	9	27.3%	10	30.3%	10	30.3%	33
福岡県	7	16.7%	6	14.3%	25	59.5%	4	9.5%	42
佐賀県	1	5.6%	7	38.9%	4	22.2%	6	33.3%	18
長崎県	3	8.1%	10	27.0%	13	35.1%	11	29.7%	37
熊本県	6	16.7%	8	22.2%	19	52.8%	3	8.3%	36
大分県	4	18.2%	12	54.5%	4	18.2%	2	9.1%	22
宮崎県	3	14.3%	10	47.6%	6	28.6%	2	9.5%	21
鹿児島県	4	15.4%	6	23.1%	11	42.3%	5	19.2%	26
沖縄県	5	23.8%	3	14.3%	10	47.6%	3	14.3%	21
計	272	14.8%	472	25.7%	789	42.9%	306	16.6%	1,839

(2) 公共測量成果の公開状況【Q11】

計画機関における、これまでに設置した公共基準点、撮影した空中写真、作成した図面などの公共測量成果の公開状況（一般の閲覧に供しているか）について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の公開状況

公共測量成果の公開状況について調査し、計画機関別に集計した結果は、表-33のとおりである。

回答のあった2,000件のうち、「無償で全部の成果を一般の閲覧に供している」と回答した件数は563件(28.2%)、「有償で全部の成果を一般の閲覧に供している」と回答した件数は158件(7.9%)、「無償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は有償で閲覧可）」と回答した件数は68件(3.4%)、「無償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は閲覧不可）」と回答した件数は190件(9.5%)、「有償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は閲覧不可）」と回答した件数は124件(6.2%)、「全部の成果を一般の閲覧に供していない」と回答した件数は586件(29.3%)、「公共測量成果がない」と回答した件数は311件(15.6%)であった。

表-33 計画機関別 公開状況

計画機関	無償で全部の成果を一般の閲覧に供している		有償で全部の成果を一般の閲覧に供している		無償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は有償で閲覧可）		無償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は閲覧不可）		有償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は閲覧不可）		全部の成果を一般の閲覧に供していない		公共測量成果がない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内 国 府	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮 内 庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法 務 省	32	74.4%	0	0.0%	8	18.6%	1	2.3%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	43
農 林 水 産 省	9	23.1%	2	5.1%	0	0.0%	3	7.7%	2	5.1%	18	46.2%	5	12.8%	39
国 土 交 通 省	81	40.7%	9	4.5%	3	1.5%	21	10.6%	4	2.0%	75	37.7%	6	3.0%	199
環 境 省	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	5
防 衛 省	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	2	25.0%	8
都 道 府 県	96	29.4%	9	2.8%	3	0.9%	24	7.4%	6	1.8%	152	46.6%	36	11.0%	326
市 区 町 村	339	24.8%	137	10.0%	54	3.9%	140	10.2%	109	8.0%	332	24.3%	258	18.8%	1,369
独 立 行 政 法 人	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	8
計	563	28.2%	158	7.9%	68	3.4%	190	9.5%	124	6.2%	586	29.3%	311	15.6%	2,000

② 都道府県別の公開状況

公共測量成果の公開状況について調査し、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-34のとおりである。

回答のあった1,695件のうち、「無償で全部の成果を一般の閲覧に供している」と回答した件数は435件(25.7%)、「有償で全部の成果を一般の閲覧に供している」と回答した件数は146件(8.6%)、「無償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は有償で閲覧可）」と回答した件数は57件(3.4%)、「無償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は閲覧不可）」と回答した件数は164件(9.7%)、「有償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は閲覧不可）」と回答した件数は115件(6.8%)、「全部の成果を一般の閲覧に供していない」と回答した件数は484件(28.6%)、「公共測量成果がない」と回答した件数は294件(17.3%)であった。

表-34 都道府県別 公開状況

区分	無償で全部の成果を一般の閲覧に供している		有償で全部の成果を一般の閲覧に供している		無償で一部の成果を一般の閲覧に供している (他の成果は有償で閲覧可)		無償で一部の成果を一般の閲覧に供している (他の成果は閲覧不可)		有償で一部の成果を一般の閲覧に供している (他の成果は閲覧不可)		全部の成果を一般の閲覧に供していない		公共測量成果がない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	36	24.5%	22	15.0%	9	6.1%	7	4.8%	9	6.1%	35	23.8%	29	19.7%	147
青森県	3	7.5%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%	1	2.5%	17	42.5%	15	37.5%	40
岩手県	10	29.4%	3	8.8%	2	5.9%	2	5.9%	0	0.0%	11	32.4%	6	17.6%	34
宮城県	7	13.7%	2	3.9%	1	2.0%	3	5.9%	2	3.9%	23	45.1%	13	25.5%	51
秋田県	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	2	11.8%	1	5.9%	6	35.3%	7	41.2%	17
山形県	4	16.0%	4	16.0%	0	0.0%	2	8.0%	2	8.0%	7	28.0%	6	24.0%	25
福島県	8	15.7%	3	5.9%	0	0.0%	6	11.8%	2	3.9%	15	29.4%	17	33.3%	51
茨城県	20	46.5%	5	11.6%	1	2.3%	2	4.7%	6	14.0%	2	4.7%	7	16.3%	43
栃木県	6	30.0%	4	20.0%	1	5.0%	3	15.0%	0	0.0%	4	20.0%	2	10.0%	20
群馬県	9	25.7%	3	8.6%	2	5.7%	0	0.0%	3	8.6%	11	31.4%	7	20.0%	35
埼玉県	20	26.3%	4	5.3%	1	1.3%	17	22.1%	6	7.9%	26	34.2%	2	2.6%	76
千葉県	15	31.9%	6	12.8%	1	2.1%	4	8.5%	4	8.5%	9	19.1%	8	17.0%	47
東京都	28	39.4%	10	14.1%	2	2.8%	8	11.3%	4	5.6%	10	14.1%	9	12.7%	71
神奈川県	15	31.3%	3	6.3%	3	6.3%	4	8.3%	7	14.6%	6	12.5%	10	20.8%	48
新潟県	11	33.3%	1	3.0%	1	3.0%	5	15.2%	0	0.0%	9	27.3%	6	18.2%	33
富山県	9	40.9%	1	4.5%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	4	18.2%	6	27.3%	22
石川県	3	17.6%	1	5.9%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	10	58.8%	1	5.9%	17
福井県	3	23.1%	0	0.0%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%	7	53.8%	1	7.7%	13
山梨県	5	18.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%	2	7.4%	11	40.7%	6	22.2%	27
長野県	8	17.0%	0	0.0%	5	10.6%	6	12.8%	5	10.6%	5	10.6%	12	25.5%	47
岐阜県	14	28.6%	3	6.1%	2	4.1%	7	14.3%	3	6.1%	15	30.6%	5	10.2%	49
静岡県	14	31.8%	5	11.4%	1	2.3%	6	13.6%	4	9.1%	12	27.3%	2	4.5%	44
愛知県	32	34.8%	2	2.2%	3	3.3%	10	10.9%	6	6.5%	28	30.4%	11	12.0%	92
三重県	12	35.3%	0	0.0%	2	5.9%	1	2.9%	0	0.0%	13	38.2%	6	17.6%	34
滋賀県	4	26.7%	0	0.0%	1	6.7%	3	20.0%	1	6.7%	3	20.0%	3	20.0%	15
京都府	8	44.4%	1	5.6%	1	5.6%	5	27.8%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%	18
大阪府	17	35.4%	4	8.3%	2	4.2%	7	14.6%	2	4.2%	12	25.0%	4	8.3%	48
兵庫県	14	26.9%	2	3.8%	0	0.0%	10	19.2%	4	7.7%	19	36.5%	3	5.8%	52
奈良県	7	36.8%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	1	5.3%	4	21.1%	2	10.5%	19
和歌山県	9	24.3%	9	24.3%	2	5.4%	1	2.7%	5	13.5%	5	13.5%	6	16.2%	37
鳥取県	2	15.4%	0	0.0%	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%	3	23.1%	4	30.8%	13
島根県	6	46.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	38.5%	2	15.4%	13
岡山県	12	24.0%	2	4.0%	1	2.0%	0	0.0%	4	8.0%	18	36.0%	13	26.0%	50
広島県	5	20.0%	0	0.0%	1	4.0%	2	8.0%	3	12.0%	11	44.0%	3	12.0%	25
山口県	4	17.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	13.0%	3	13.0%	11	47.8%	2	8.7%	23
徳島県	3	17.6%	1	5.9%	2	11.8%	1	5.9%	1	5.9%	5	29.4%	4	23.5%	17
香川県	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	1	8.3%	2	16.7%	5	41.7%	2	16.7%	12
愛媛県	4	13.3%	3	10.0%	0	0.0%	6	20.0%	1	3.3%	7	23.3%	9	30.0%	30
高知県	5	15.6%	2	6.3%	0	0.0%	2	6.3%	3	9.4%	17	53.1%	3	9.4%	32
福岡県	12	30.8%	7	17.9%	0	0.0%	2	5.1%	3	7.7%	10	25.6%	5	12.8%	39
佐賀県	4	22.2%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.6%	7	38.9%	4	22.2%	18
長崎県	9	25.0%	3	8.3%	1	2.8%	6	16.7%	3	8.3%	11	30.6%	3	8.3%	36
熊本県	4	11.8%	6	17.6%	3	8.8%	4	11.8%	3	8.8%	7	20.6%	7	20.6%	34
大分県	3	15.8%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	3	15.8%	8	42.1%	3	15.8%	19
宮崎県	2	11.1%	3	16.7%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	7	38.9%	4	22.2%	18
鹿児島県	5	20.0%	3	12.0%	1	4.0%	2	8.0%	2	8.0%	6	24.0%	6	24.0%	25
沖縄県	4	21.1%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	7	36.8%	6	31.6%	19
計	455	25.7%	146	8.6%	57	3.4%	164	9.7%	115	6.8%	484	28.6%	294	17.3%	1,695

(3) 公共測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）【Q 1 1-1】

公共測量成果の公開状況について、「無償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は閲覧不可）」、「有償で一部の成果を一般の閲覧に供している（他の成果は閲覧不可）」又は「全部の成果を一般の閲覧に供していない」と回答した計画機関に対して、公共測量成果を公開しない理由について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の公開しない理由（一部公開を含む）

公共測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）について、計画機関別に集計した結果は、表-35 のとおりである。

回答（複数回答可）のあった1,011件のうち、「閲覧の体制が整っていない」と回答した件数は450件(44.5%)、「条例等に規定されている」と回答した件数は16件(1.6%)、「特定の個人を識別できる情報が含まれている」と回答した件数は199件(19.7%)、「個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている」と回答した件数は45件(4.5%)、「わからない」と回答した件数は183件(18.1%)、「その他」と回答した件数は118件(11.7%)であった。

表-35 計画機関別 公開しない理由（一部公開を含む）

計画機関	閲覧の体制が整っていない		条例等に規定されている		特定の個人を識別できる情報が含まれている		個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている		わからない		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
法務省	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	3	50.0%	6
農林水産省	11	40.7%	0	0.0%	6	22.2%	1	3.7%	7	25.9%	2	7.4%	27
国土交通省	27	22.9%	0	0.0%	38	32.2%	13	11.0%	31	26.3%	9	7.6%	118
環境省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	5
都道府県	86	41.5%	1	0.5%	35	16.9%	9	4.3%	53	25.6%	23	11.1%	207
市区町村	321	50.2%	14	2.2%	118	18.5%	21	3.3%	91	14.2%	74	11.6%	639
独立行政法人	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%	7
計	450	44.5%	16	1.6%	199	19.7%	45	4.5%	183	18.1%	118	11.7%	1,011

② 都道府県別の公開しない理由（一部公開を含む）

公共測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-36 のとおりである。

回答（複数回答可）のあった846件のうち、「閲覧の体制が整っていない」と回答した件数は407件(48.1%)、「条例等に規定されている」と回答した件数は15件(1.8%)、「特定の個人を識別できる情報が含まれている」と回答した件数は153件(18.1%)、「個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている」と回答した件数は30件(3.5%)、「わからない」と回答した件数は144件(17.0%)、「その他」と回答した件数は97件(11.5%)であった。

表－36 都道府県別 公開しない理由（一部公開を含む）

区分	閲覧の体制が整っていない		条例等に規定されている		特定の個人を識別できる情報が含まれている		個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている		わからない		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	28	43.1%	3	4.6%	9	13.8%	5	7.7%	12	18.5%	8	12.3%	65
青森県	11	47.8%	0	0.0%	5	21.7%	1	4.3%	6	26.1%	0	0.0%	23
岩手県	9	60.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%	15
宮城県	14	45.2%	1	3.2%	6	19.4%	2	6.5%	4	12.9%	4	12.9%	31
秋田県	4	40.0%	0	0.0%	4	40.0%	0	0.0%	2	20.0%	0	0.0%	10
山形県	7	58.3%	0	0.0%	4	33.3%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	12
福島県	14	60.9%	1	4.3%	3	13.0%	0	0.0%	4	17.4%	1	4.3%	23
茨城県	4	33.3%	0	0.0%	3	25.0%	1	8.3%	3	25.0%	1	8.3%	12
栃木県	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	7
群馬県	10	62.5%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.3%	2	12.5%	2	12.5%	16
埼玉県	26	53.1%	0	0.0%	11	22.4%	1	2.0%	4	8.2%	7	14.3%	49
千葉県	12	66.7%	1	5.6%	4	22.2%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	18
東京都	13	48.1%	0	0.0%	7	25.9%	0	0.0%	1	3.7%	6	22.2%	27
神奈川県	8	36.4%	0	0.0%	5	22.7%	0	0.0%	4	18.2%	5	22.7%	22
新潟県	7	41.2%	0	0.0%	7	41.2%	1	5.9%	1	5.9%	1	5.9%	17
富山県	2	22.2%	1	11.1%	2	22.2%	1	11.1%	3	33.3%	0	0.0%	9
石川県	4	30.8%	0	0.0%	2	15.4%	1	7.7%	4	30.8%	2	15.4%	13
福井県	6	66.7%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%	9
山梨県	9	50.0%	0	0.0%	5	27.8%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	18
長野県	11	57.9%	0	0.0%	3	15.8%	1	5.3%	3	15.8%	1	5.3%	19
岐阜県	14	51.9%	0	0.0%	5	18.5%	1	3.7%	4	14.8%	3	11.1%	27
静岡県	9	39.1%	0	0.0%	4	17.4%	0	0.0%	5	21.7%	5	21.7%	23
愛知県	19	45.2%	1	2.4%	7	16.7%	1	2.4%	7	16.7%	7	16.7%	42
三重県	8	53.3%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	5	33.3%	0	0.0%	15
滋賀県	4	57.1%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	7
京都府	3	50.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	6
大阪府	8	34.8%	0	0.0%	7	30.4%	1	4.3%	5	21.7%	2	8.7%	23
兵庫県	18	45.0%	0	0.0%	6	15.0%	1	2.5%	8	20.0%	7	17.5%	40
奈良県	4	57.1%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	7
和歌山県	0	0.0%	1	7.1%	4	28.6%	0	0.0%	7	50.0%	2	14.3%	14
鳥取県	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
島根県	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	6
岡山県	11	47.8%	0	0.0%	4	17.4%	1	4.3%	4	17.4%	3	13.0%	23
広島県	8	47.1%	0	0.0%	2	11.8%	1	5.9%	4	23.5%	2	11.8%	17
山口県	10	58.8%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	2	11.8%	3	17.6%	17
徳島県	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	8
香川県	5	45.5%	0	0.0%	3	27.3%	1	9.1%	1	9.1%	1	9.1%	11
愛媛県	9	64.3%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	1	7.1%	2	14.3%	14
高知県	13	50.0%	0	0.0%	4	15.4%	0	0.0%	7	26.9%	2	7.7%	26
福岡県	9	52.9%	0	0.0%	1	5.9%	1	5.9%	4	23.5%	2	11.8%	17
佐賀県	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%	8
長崎県	8	38.1%	3	14.3%	2	9.5%	0	0.0%	6	28.6%	2	9.5%	21
熊本県	8	50.0%	1	6.3%	3	18.8%	1	6.3%	1	6.3%	2	12.5%	16
大分県	4	36.4%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	4	36.4%	1	9.1%	11
宮崎県	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	8
鹿児島県	7	70.0%	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
沖縄県	5	62.5%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	8
計	407	48.1%	15	1.8%	153	18.1%	30	3.5%	144	17.0%	97	11.5%	846

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 閲覧の希望がないため（10件）
 - ・ 閲覧を求められることがない。
 - ・ 基本的に、測量業者か土地家屋調査士が閲覧や写しの交付に来るだけで、一般の方が閲覧されることがない。
 - ・ 空中写真以外、閲覧希望がないため。
 - ・ 4級以下の精度の低い点については需要が低いため。
2. 閲覧の希望があった場合に公開しているため（13件）
 - ・ 広く一般公開はしていないが、情報公開請求があった場合は、閲覧に供している。
 - ・ 標高等、一部のデータは取りまとめたうえで、HP上で公開している。成果表等は開示請求があれば開示している。
 - ・ 測量成果を閲覧したいという申請・連絡があった場合にのみ、無償で閲覧可能。
 - ・ 申請があれば、個別に対応している。
 - ・ 請求があった場合に対応できる体制を整えている。
 - ・ 地図（都市計画基本図）については、有償で販売している。
3. 対象者・目的を限定して公開しているため（9件）
 - ・ 開示先を公共測量実施者及び有資格者（測量士、家屋調査士等）に限定。
 - ・ 納税義務者に対して、評価した説明資料として一部の成果を閲覧させている。
 - ・ 閲覧依頼があった際は、指定された住所のみの成果を公開している。
 - ・ 図面等は閲覧可能としているが、基準点成果については全てを閲覧可能にしていない。
4. 国土地理院で公開されているため（8件）
 - ・ 測量法第42条の規定により、国土地理院が一般の閲覧に供するものと理解しており、市独自で閲覧等を行っていない。
 - ・ 3級以上の基準点（永久標）は基準点成果閲覧サービスにて公開されており、道路台帳図成果は閲覧に供している。
 - ・ 4級基準点成果は永久標ではないため、閲覧に供していない。
5. 内部資料としているため（17件）
 - ・ 関係部局でのみ使用するため、一般の閲覧は実施していない。
 - ・ 施設の状態監視に資する測量であり、一般の用に供しないため。
 - ・ 特定の施設整備を目的に実施した測量であるため、一般の閲覧に供する必要性は低いと考えられるため。
 - ・ 下水道事業の維持管理に必要な公共測量成果（地形図）を作成しており、一般の閲覧に供することを目的としていないため。
 - ・ 当該地区の工事のみでの利用を目的としており、永久標識としての利用を想定して

いないため。

- 空中写真、図面等一部資料については将来的に整備する砂防設備の設計に使用することを目的として取得した物が含まれており、調査段階で使用するという性質上、内部資料として扱っているため。
- 公共測量の成果は、本市の固定資産税の課税客体を正確かつ効率的に把握して適正公平な課税を実現することを目的とし、課税の基礎資料として利用しており、一般の閲覧に供することを目的としていないため。
- 道路台帳補正のための測量は、窓口等で閲覧していない。

6. その他 (61 件)

- 永久標識ではないことから、測量成果の公表は想定していない。

(4) 無償で交付・提供している公共測量成果の状況【Q12】

公共測量成果の入手を希望する申請があった場合に、書面による交付又は電子データによる提供を無償で行っている成果の種類について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の無償で交付・提供している公共測量成果の状況

無償で交付・提供している公共測量成果の種類について、計画機関別に集計した結果は、表-37のとおりである。

回答（複数回答可）のあった2,215件のうち、「該当するものがない」と回答した件数は1,072件（48.4%）、「空中写真」と回答した件数は206件（9.3%）、「地図（都市計画基図など）」と回答した件数は228件（10.3%）、「三次元点群データ」と回答した件数は98件（4.4%）、「基準点測量成果、水準測量成果（成果表など）」と回答した件数は525件（23.7%）、「その他」と回答した件数は86件（3.9%）であった。

表-37 計画機関別 無償で交付・提供している公共測量成果の状況

計画機関	該当するものがない		空中写真		地図（都市計画基図など）		三次元点群データ		基準点測量成果、水準測量成果（成果表など）		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
宮内庁	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
法務省	5	11.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	83.3%	2	4.8%	42
農林水産省	21	55.3%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	14	36.8%	2	5.3%	38
国土交通省	87	32.2%	30	11.1%	23	8.5%	38	14.1%	82	30.4%	10	3.7%	270
環境省	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
防衛省	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	1	12.5%	8
都道府県	173	46.5%	34	9.1%	29	7.8%	28	7.5%	90	24.2%	18	4.8%	372
市区町村	775	52.8%	139	9.5%	174	11.9%	30	2.0%	296	20.2%	53	3.6%	1,467
独立行政法人	2	25.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%	3	37.5%	0	0.0%	8
計	1,072	48.4%	206	9.3%	228	10.3%	98	4.4%	525	23.7%	86	3.9%	2,215

② 都道府県別の無償で交付・提供している公共測量成果の状況

無償で交付・提供している公共測量成果の種類について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-38のとおりである。

回答（複数回答可）のあった1,839件のうち、「該当するものがない」と回答した件数は948件（51.5%）、「空中写真」と回答した件数は173件（9.4%）、「地図（都市計画基図など）」と回答した件数は203件（11.0%）、「三次元点群データ」と回答した件数は58件（3.2%）、「基準点測量成果、水準測量成果（成果表など）」と回答した件数は386件（21.0%）、「その他」と回答した件数は71件（3.9%）であった。

表-38 都道府県別 無償で交付・提供している公共測量成果の状況

区分	該当するものがない		空中写真		地図(都市計画図など)		三次元点群データ		基準点測量成果、水準測量成果(成果表など)		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	83	51.9%	10	6.3%	14	8.8%	7	4.4%	43	26.9%	3	1.9%	160
青森県	30	76.9%	1	2.6%	2	5.1%	1	2.6%	4	10.3%	1	2.6%	39
岩手県	15	34.1%	9	20.5%	6	13.6%	4	9.1%	7	15.9%	3	6.8%	44
宮城県	34	64.2%	3	5.7%	5	9.4%	2	3.8%	8	15.1%	1	1.9%	53
秋田県	11	44.0%	4	16.0%	2	8.0%	3	12.0%	4	16.0%	1	4.0%	25
山形県	16	66.7%	2	8.3%	0	0.0%	2	8.3%	4	16.7%	0	0.0%	24
福島県	31	45.6%	8	11.8%	12	17.6%	5	7.4%	12	17.6%	0	0.0%	68
茨城県	21	50.0%	3	7.1%	2	4.8%	0	0.0%	11	26.2%	5	11.9%	42
栃木県	8	34.8%	2	8.7%	4	17.4%	1	4.3%	8	34.8%	0	0.0%	23
群馬県	20	54.1%	2	5.4%	5	13.5%	0	0.0%	10	27.0%	0	0.0%	37
埼玉県	42	50.0%	6	7.1%	9	10.7%	1	1.2%	24	28.6%	2	2.4%	84
千葉県	21	36.2%	10	17.2%	10	17.2%	2	3.4%	13	22.4%	2	3.4%	58
東京都	34	47.9%	5	7.0%	0	0.0%	1	1.4%	26	36.6%	5	7.0%	71
神奈川県	28	53.8%	2	3.8%	9	17.3%	1	1.9%	12	23.1%	0	0.0%	52
新潟県	18	52.9%	5	14.7%	2	5.9%	0	0.0%	6	17.6%	3	8.8%	34
富山県	10	40.0%	4	16.0%	2	8.0%	1	4.0%	6	24.0%	2	8.0%	25
石川県	9	50.0%	2	11.1%	3	16.7%	0	0.0%	3	16.7%	1	5.6%	18
福井県	6	46.2%	0	0.0%	3	23.1%	0	0.0%	3	23.1%	1	7.7%	13
山梨県	17	56.7%	2	6.7%	4	13.3%	2	6.7%	4	13.3%	1	3.3%	30
長野県	30	55.6%	9	16.7%	6	11.1%	1	1.9%	7	13.0%	1	1.9%	54
岐阜県	27	45.8%	10	16.9%	9	15.3%	2	3.4%	10	16.9%	1	1.7%	59
静岡県	19	42.2%	4	8.9%	5	11.1%	1	2.2%	12	26.7%	4	8.9%	45
愛知県	47	44.8%	11	10.5%	14	13.3%	3	2.9%	26	24.8%	4	3.8%	105
三重県	22	53.7%	2	4.9%	3	7.3%	2	4.9%	11	26.8%	1	2.4%	41
滋賀県	6	28.6%	4	19.0%	4	19.0%	2	9.5%	2	9.5%	3	14.3%	21
京都府	10	58.8%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	6	35.3%	0	0.0%	17
大阪府	20	40.8%	5	10.2%	8	16.3%	1	2.0%	13	26.5%	2	4.1%	49
兵庫県	27	50.9%	6	11.3%	5	9.4%	0	0.0%	12	22.6%	3	5.7%	53
奈良県	11	50.0%	1	4.5%	4	18.2%	0	0.0%	5	22.7%	1	4.5%	22
和歌山県	25	80.6%	0	0.0%	2	6.5%	0	0.0%	3	9.7%	1	3.2%	31
鳥取県	7	50.0%	1	7.1%	3	21.4%	0	0.0%	2	14.3%	1	7.1%	14
島根県	8	47.1%	2	11.8%	3	17.6%	1	5.9%	3	17.6%	0	0.0%	17
岡山県	31	68.9%	0	0.0%	4	8.9%	0	0.0%	8	17.8%	2	4.4%	45
広島県	15	68.2%	1	4.5%	3	13.6%	0	0.0%	3	13.6%	0	0.0%	22
山口県	14	63.6%	3	13.6%	5	22.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22
徳島県	9	56.3%	2	12.5%	1	6.3%	0	0.0%	3	18.8%	1	6.3%	16
香川県	9	75.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	16.7%	12
愛媛県	18	52.9%	3	8.8%	6	17.6%	1	2.9%	5	14.7%	1	2.9%	34
高知県	16	39.0%	4	9.8%	3	7.3%	3	7.3%	10	24.4%	5	12.2%	41
福岡県	23	56.1%	4	9.8%	2	4.9%	1	2.4%	10	24.4%	1	2.4%	41
佐賀県	11	73.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	2	13.3%	15
長崎県	20	45.5%	5	11.4%	6	13.6%	2	4.5%	10	22.7%	1	2.3%	44
熊本県	20	52.6%	9	23.7%	4	10.5%	2	5.3%	2	5.3%	1	2.6%	38
大分県	14	77.8%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	2	11.1%	0	0.0%	18
宮崎県	9	47.4%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	4	21.1%	1	5.3%	19
鹿児島県	16	66.7%	3	12.5%	3	12.5%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	24
沖縄県	10	50.0%	1	5.0%	2	10.0%	0	0.0%	6	30.0%	1	5.0%	20
計	948	51.5%	173	9.4%	203	11.0%	58	3.2%	386	21.0%	71	3.9%	1,839

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 調査票の選択肢②～⑤以外の公共測量成果等（38件）
 - ・基準点成果、補助基準点成果、点の記、基準点位置図、基準点網図
 - ・中心点成果
 - ・既設境界杭成果、用地幅杭成果、用地境界仮杭成果、用地実測図原図、用地平面図
 - ・確定測量図、画地調整図
 - ・筆界点成果
 - ・地籍図根点成果
 - ・都市再生街区基準点成果
 - ・道路台帳
 - ・路線価図
 - ・地番現況図
 - ・写真地図（デジタルオルソ）
 - ・航空レーザ測量成果
 - ・3D都市モデル（オープンデータ化しており、インターネットを通じて誰でも無償でデータ取得ができるようになっている。）

2. 公共測量成果の入手を希望する申請がない（20件）
 - ・公共測量成果の入手を希望する申請があった事例がないので、現時点で無償提供している成果はないが、基本的に申請があれば提供を行って差し支えないと考えています。
 - ・実施した測量の内容が、基準点の移設・新設を伴わない、簡易的な路線測量であり、樋管の計画のみに使用するもので、他で使用するものがないもののため、公共測量成果の入手を希望する申請はない。
 - ・過去に公共測量成果の入手の希望がなかったため、成果を提供する体制が整っていない。
 - ・申請の実績がないため不明。

3. その他（28件）
 - ・空中写真は委託先事業者と共同著作であるため、根拠法等を確認し、事業者を確認のうえ、無償提供できるものは無償提供している。
 - ・データ提供は無償であるが、地図の書面による交付は有償で行っている。
 - ・提供するデータの種類について、取り決めしていない。
 - ・情報セキュリティのため提供していない。
 - ・わからない。

(5) 有償で交付・提供している公共測量成果の状況【Q13】

公共測量成果の入手を希望する申請があった場合に、書面による交付又は電子データによる提供を有償で行っている成果の種類について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の有償で交付・提供している公共測量成果の状況

有償で交付・提供している公共測量成果の種類について、計画機関別に集計した結果は、表-39のとおりである。

回答（複数回答可）のあった2,099件のうち、「該当するものがない」と回答した件数は1,206件（57.5%）、「空中写真」と回答した件数は152件（7.2%）、「地図（都市計画基図など）」と回答した件数は334件（15.9%）、「三次元点群データ」と回答した件数は38件（1.8%）、「基準点測量成果、水準測量成果（成果表など）」と回答した件数は288件（13.7%）、「その他」と回答した件数は81件（3.9%）であった。

表-39 計画機関別 有償で交付・提供している公共測量成果の状況

計画機関	該当するものがない		空中写真		地図（都市計画基図など）		三次元点群データ		基準点測量成果、水準測量成果（成果表など）		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	26	70.3%	0	0.0%	5	13.5%	0	0.0%	1	2.7%	5	13.5%	37
農林水産省	29	85.3%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.8%	1	2.9%	34
国土交通省	154	74.4%	11	5.3%	10	4.8%	9	4.3%	18	8.7%	5	2.4%	207
環境省	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
防衛省	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	8
都道府県	232	74.4%	9	2.9%	15	4.8%	11	3.5%	27	8.7%	18	5.8%	312
市区町村	748	50.2%	130	8.7%	304	20.4%	18	1.2%	238	16.0%	51	3.4%	1,489
独立行政法人	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
計	1,206	57.5%	152	7.2%	334	15.9%	38	1.8%	288	13.7%	81	3.9%	2,099

② 都道府県別の有償で交付・提供している公共測量成果の状況

有償で交付・提供している公共測量成果の種類について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-40のとおりである。

回答（複数回答可）のあった1,801件のうち、「該当するものがない」と回答した件数は980件（54.4%）、「空中写真」と回答した件数は139件（7.7%）、「地図（都市計画基図など）」と回答した件数は319件（17.7%）、「三次元点群データ」と回答した件数は29件（1.6%）、「基準点測量成果、水準測量成果（成果表など）」と回答した件数は265件（14.7%）、「その他」と回答した件数は69件（3.8%）であった。

表-40 都道府県別 有償で交付・提供している公共測量成果の状況

区分	該当するものがない		空中写真		地図(都市計画図など)		三次元点群データ		基準点測量成果、水準測量成果(成果表など)		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	85	48.3%	14	8.0%	31	17.6%	7	4.0%	37	21.0%	2	1.1%	176
青森県	31	77.5%	1	2.5%	5	12.5%	0	0.0%	2	5.0%	1	2.5%	40
岩手県	18	50.0%	2	5.6%	11	30.6%	1	2.8%	3	8.3%	1	2.8%	36
宮城県	36	75.0%	0	0.0%	6	12.5%	1	2.1%	4	8.3%	1	2.1%	48
秋田県	14	77.8%	0	0.0%	3	16.7%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	18
山形県	11	37.9%	3	10.3%	6	20.7%	2	6.9%	6	20.7%	1	3.4%	29
福島県	37	74.0%	2	4.0%	9	18.0%	0	0.0%	2	4.0%	0	0.0%	50
茨城県	19	40.4%	3	6.4%	11	23.4%	1	2.1%	8	17.0%	5	10.6%	47
栃木県	6	35.3%	4	23.5%	6	35.3%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	17
群馬県	20	48.8%	4	9.8%	9	22.0%	1	2.4%	7	17.1%	0	0.0%	41
埼玉県	51	65.4%	5	6.4%	10	12.8%	0	0.0%	9	11.5%	3	3.8%	78
千葉県	26	56.5%	6	13.0%	8	17.4%	0	0.0%	4	8.7%	2	4.3%	46
東京都	41	56.9%	1	1.4%	6	8.3%	0	0.0%	18	25.0%	6	8.3%	72
神奈川県	32	61.5%	2	3.8%	7	13.5%	0	0.0%	10	19.2%	1	1.9%	52
新潟県	14	38.9%	1	2.8%	10	27.8%	1	2.8%	7	19.4%	3	8.3%	36
富山県	14	63.6%	0	0.0%	4	18.2%	0	0.0%	3	13.6%	1	4.5%	22
石川県	11	64.7%	1	5.9%	3	17.6%	0	0.0%	1	5.9%	1	5.9%	17
福井県	11	91.7%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12
山梨県	18	64.3%	2	7.1%	4	14.3%	1	3.6%	2	7.1%	1	3.6%	28
長野県	21	38.2%	8	14.5%	16	29.1%	0	0.0%	9	16.4%	1	1.8%	55
岐阜県	28	49.1%	8	14.0%	14	24.6%	2	3.5%	4	7.0%	1	1.8%	57
静岡県	19	45.2%	5	11.9%	8	19.0%	2	4.8%	5	11.9%	3	7.1%	42
愛知県	61	60.4%	7	6.9%	14	13.9%	3	3.0%	12	11.9%	4	4.0%	101
三重県	24	68.6%	2	5.7%	3	8.6%	1	2.9%	5	14.3%	0	0.0%	35
滋賀県	9	52.9%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	5	29.4%	0	0.0%	17
京都府	7	41.2%	1	5.9%	2	11.8%	1	5.9%	4	23.5%	2	11.8%	17
大阪府	24	49.0%	7	14.3%	8	16.3%	0	0.0%	6	12.2%	4	8.2%	49
兵庫県	28	50.0%	3	5.4%	8	14.3%	0	0.0%	12	21.4%	5	8.9%	56
奈良県	8	32.0%	5	20.0%	6	24.0%	0	0.0%	3	12.0%	3	12.0%	25
和歌山県	13	28.3%	11	23.9%	11	23.9%	0	0.0%	8	17.4%	3	6.5%	46
鳥取県	6	42.9%	1	7.1%	3	21.4%	0	0.0%	3	21.4%	1	7.1%	14
島根県	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
岡山県	30	66.7%	1	2.2%	6	13.3%	1	2.2%	6	13.3%	1	2.2%	45
広島県	12	60.0%	3	15.0%	2	10.0%	0	0.0%	3	15.0%	0	0.0%	20
山口県	16	64.0%	2	8.0%	6	24.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	25
徳島県	10	58.8%	3	17.6%	4	23.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17
香川県	6	33.3%	3	16.7%	3	16.7%	1	5.6%	2	11.1%	3	16.7%	18
愛媛県	20	62.5%	1	3.1%	7	21.9%	0	0.0%	4	12.5%	0	0.0%	32
高知県	21	61.8%	3	8.8%	2	5.9%	1	2.9%	4	11.8%	3	8.8%	34
福岡県	19	40.4%	3	6.4%	12	25.5%	1	2.1%	12	25.5%	0	0.0%	47
佐賀県	10	55.6%	1	5.6%	3	16.7%	0	0.0%	2	11.1%	2	11.1%	18
長崎県	20	62.5%	1	3.1%	6	18.8%	0	0.0%	4	12.5%	1	3.1%	32
熊本県	13	37.1%	1	2.9%	8	22.9%	0	0.0%	12	34.3%	1	2.9%	35
大分県	13	65.0%	0	0.0%	3	15.0%	0	0.0%	4	20.0%	0	0.0%	20
宮崎県	10	50.0%	3	15.0%	3	15.0%	0	0.0%	3	15.0%	1	5.0%	20
鹿児島県	13	43.3%	3	10.0%	6	20.0%	1	3.3%	7	23.3%	0	0.0%	30
沖縄県	13	72.2%	2	11.1%	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	18
計	980	54.4%	139	7.7%	319	17.7%	29	1.6%	265	14.7%	69	3.8%	1,801

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 調査票の選択肢②～⑤以外の公共測量成果等（32件）
 - ・点の記（基準点測量）、精度管理表、観測路線図（水準測量）
 - ・境界管理図
 - ・基準点座標、基準点網図、地籍図（平板を含む）、筆界点番号図、一筆地図形、面積計算簿（地籍調査）
 - ・画地確定測量図、区画整理座標
 - ・河川区域図
 - ・道路台帳
 - ・路線価図
 - ・地番図
 - ・地積測量図

2. 公共測量成果の入手を希望する申請がない（14件）
 - ・過去に公共測量成果の入手の希望がなかったため、成果を提供する体制が整っていない。
 - ・過去に提供の依頼がないため基準等を定めていない。
 - ・申請の実績がないため不明。

3. その他（35件）
 - ・情報公開請求があれば、コピー代等の実費で必要な成果を提供している。
 - ・市民の情報公開請求による空中写真の紙媒体での提供のみ有料。
 - ・地図の書面による交付は有償で行っている。
 - ・公共測量成果は他部署が管理している。
 - ・提供するデータの種類について、取り決めしていない。
 - ・情報セキュリティのため提供していない。
 - ・わからない。

3-4 「作業規程の準則」の改正への対応状況

(1) 「作業規程の準則」の改正の確認状況【Q14】

測量法第34条では、「国土交通大臣は、作業規程の準則を定めることができる。」と規定されており（この権限の行使は、国土地理院の長の専決による）、多くの計画機関では、「作業規程の準則」を準用して公共測量作業規程を制定している。

「作業規程の準則」は、平成20年3月31日に全部改正され、その後、平成23年、平成25年、平成28年、令和2年及び令和5年に一部改正されている。

ここでは、計画機関における「作業規程の準則」の改正の確認状況について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の確認状況

「作業規程の準則」の改正の確認状況について、計画機関別に集計した結果は、表-41のとおりである。

回答のあった1,999件のうち、一部改正された「作業規程の準則」を確認して作業を「行っている」と回答した件数は1,509件（75.5%）、「行っていない」と回答した件数は167件（8.4%）、「存在を知らなかった」と回答した件数は323件（16.2%）であった。

表-41 計画機関別 確認状況

区分 計画機関	行っている		行っていない		存在を知らなかった		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	38	86.4%	6	13.6%	0	0.0%	44
農林水産省	31	79.5%	2	5.1%	6	15.4%	39
国土交通省	187	94.0%	5	2.5%	7	3.5%	199
環境省	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
防衛省	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%	7
都道府県	290	88.4%	15	4.6%	23	7.0%	328
市区町村	942	69.0%	138	10.1%	286	20.9%	1,366
独立行政法人	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
計	1,509	75.5%	167	8.4%	323	16.2%	1,999

② 都道府県別の確認状況

「作業規程の準則」の改正の確認状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-42のとおりである。

回答のあった1,694件のうち、一部改正された「作業規程の準則」を確認して作業を「行っている」と回答した件数は1,232件（72.7%）、「行っていない」と回答した件数は153件（9.0%）、「存在を知らなかった」と回答した件数は309件（18.2%）であった。

表-42 都道府県別 確認状況

区分 都道府県	行っている		行っていない		存在を知らなかった		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	109	74.1%	21	14.3%	17	11.6%	147
青森県	19	47.5%	6	15.0%	15	37.5%	40
岩手県	23	67.6%	4	11.8%	7	20.6%	34
宮城県	38	73.1%	5	9.6%	9	17.3%	52
秋田県	9	56.3%	3	18.8%	4	25.0%	16
山形県	17	68.0%	3	12.0%	5	20.0%	25
福島県	36	69.2%	3	5.8%	13	25.0%	52
茨城県	31	72.1%	3	7.0%	9	20.9%	43
栃木県	16	80.0%	0	0.0%	4	20.0%	20
群馬県	24	68.6%	0	0.0%	11	31.4%	35
埼玉県	63	85.1%	4	5.4%	7	9.5%	74
千葉県	32	68.1%	5	10.6%	10	21.3%	47
東京都	56	78.9%	7	9.9%	8	11.3%	71
神奈川県	35	72.9%	4	8.3%	9	18.8%	48
新潟県	28	84.8%	1	3.0%	4	12.1%	33
富山県	14	60.9%	2	8.7%	7	30.4%	23
石川県	16	88.9%	0	0.0%	2	11.1%	18
福井県	7	53.8%	2	15.4%	4	30.8%	13
山梨県	16	59.3%	1	3.7%	10	37.0%	27
長野県	29	61.7%	8	17.0%	10	21.3%	47
岐阜県	41	83.7%	2	4.1%	6	12.2%	49
静岡県	36	81.8%	1	2.3%	7	15.9%	44
愛知県	73	79.3%	8	8.7%	11	12.0%	92
三重県	27	79.4%	4	11.8%	3	8.8%	34
滋賀県	12	80.0%	0	0.0%	3	20.0%	15
京都府	14	82.4%	3	17.6%	0	0.0%	17
大阪府	42	87.5%	1	2.1%	5	10.4%	48
兵庫県	43	82.7%	2	3.8%	7	13.5%	52
奈良県	12	60.0%	4	20.0%	4	20.0%	20
和歌山県	25	67.6%	5	13.5%	7	18.9%	37
鳥取県	6	50.0%	0	0.0%	6	50.0%	12
島根県	8	61.5%	1	7.7%	4	30.8%	13
岡山県	40	78.4%	5	9.8%	6	11.8%	51
広島県	19	76.0%	3	12.0%	3	12.0%	25
山口県	13	56.5%	3	13.0%	7	30.4%	23
徳島県	13	81.3%	1	6.3%	2	12.5%	16
香川県	12	80.0%	0	0.0%	3	20.0%	15
愛媛県	22	73.3%	4	13.3%	4	13.3%	30
高知県	25	80.6%	2	6.5%	4	12.9%	31
福岡県	22	53.7%	4	9.8%	15	36.6%	41
佐賀県	10	58.8%	2	11.8%	5	29.4%	17
長崎県	29	80.6%	3	8.3%	4	11.1%	36
熊本県	18	52.9%	4	11.8%	12	35.3%	34
大分県	15	83.3%	1	5.6%	2	11.1%	18
宮崎県	13	72.2%	1	5.6%	4	22.2%	18
鹿児島県	15	65.2%	3	13.0%	5	21.7%	23
沖縄県	9	50.0%	4	22.2%	5	27.8%	18
計	1,232	72.7%	153	9.0%	309	18.2%	1,694

3-5 都市計画基図の更新状況

(1) 都市計画基図の更新状況【Q18】

地方の機関のうち、市区町村を対象に、今後の都市計画基図の更新の見込みについて調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の更新状況

市区町村における都市計画基図の更新状況について、市区町村全体を集計した結果は、表-43のとおりである。

回答のあった871件のうち、都市計画基図の「更新範囲や更新頻度などが現状より拡充される見込みである」と回答した件数は19件(2.2%)、「更新範囲や更新頻度などが現状と変わらない見込みである」と回答した件数は285件(32.7%)、「更新範囲や更新頻度などが現状より縮小される見込みである」と回答した件数は29件(3.3%)、都市計画基図について「特に更新の見込みはない」と回答した件数は389件(44.7%)、「現在は都市計画基図を更新していない」と回答した件数は50件(5.7%)、「その他」と回答した件数は99件(11.4%)であった。

表-43 計画機関別 更新状況

計画機関	更新範囲や更新頻度などが現状より拡充される見込みである		更新範囲や更新頻度などが現状と変わらない見込みである		更新範囲や更新頻度などが現状より縮小される見込みである		特に更新の見込みはない		現在は都市計画基図を更新していない		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
国土交通省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
市区町村	19	2.2%	285	32.8%	29	3.3%	388	44.6%	50	5.8%	98	11.3%	869
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	19	2.2%	285	32.7%	29	3.3%	389	44.7%	50	5.7%	99	11.4%	871

② 都道府県別の更新状況

市区町村における都市計画基図の更新状況について、市区町村の存する都道府県別に集計した結果は、表-44のとおりである。

回答のあった869件のうち、都市計画基図の「更新範囲や更新頻度などが現状より拡充される見込みである」と回答した件数は19件(2.2%)、「更新範囲や更新頻度などが現状と変わらない見込みである」と回答した件数は285件(32.8%)、「更新範囲や更新頻度などが現状より縮小される見込みである」と回答した件数は29件(3.3%)、都市計画基図について「特に更新の見込みはない」と回答した件数は388件(44.6%)、「現在は都市計画基図を更新していない」と回答した件数は50件(5.8%)、「その他」と回答した件数は98件(11.3%)であった。

表-44 都道府県別 更新状況

区分	更新範囲や更新頻度などが現状より拡充される見込みである		更新範囲や更新頻度などが現状と変わらない見込みである		更新範囲や更新頻度などが現状より縮小される見込みである		特に更新の見込みはない		現在は都市計画基因を更新していない		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
北海道	0	0.0%	10	13.2%	4	5.3%	43	56.6%	7	9.2%	12	15.8%	76
青森県	0	0.0%	1	4.3%	1	4.3%	20	87.0%	0	0.0%	1	4.3%	23
岩手県	1	5.9%	5	29.4%	1	5.9%	6	35.3%	0	0.0%	4	23.5%	17
宮城県	0	0.0%	7	31.8%	0	0.0%	12	54.5%	0	0.0%	3	13.6%	22
秋田県	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	8	80.0%	1	10.0%	0	0.0%	10
山形県	0	0.0%	3	18.8%	1	6.3%	9	56.3%	2	12.5%	1	6.3%	16
福島県	1	4.5%	8	36.4%	3	13.6%	9	40.9%	1	4.5%	0	0.0%	22
茨城県	2	7.7%	10	38.5%	0	0.0%	11	42.3%	0	0.0%	3	11.5%	26
栃木県	0	0.0%	3	27.3%	1	9.1%	7	63.6%	0	0.0%	0	0.0%	11
群馬県	0	0.0%	7	43.8%	0	0.0%	5	31.3%	1	6.3%	3	18.8%	16
埼玉県	1	2.3%	18	41.9%	2	4.7%	15	34.9%	1	2.3%	6	14.0%	43
千葉県	1	2.8%	13	36.1%	0	0.0%	16	44.4%	2	5.6%	4	11.1%	36
東京都	0	0.0%	7	18.9%	2	5.4%	12	32.4%	3	8.1%	13	35.1%	37
神奈川県	0	0.0%	13	52.0%	1	4.0%	7	28.0%	2	8.0%	2	8.0%	25
新潟県	0	0.0%	4	18.2%	2	9.1%	10	45.5%	2	9.1%	4	18.2%	22
富山県	0	0.0%	5	50.0%	0	0.0%	4	40.0%	0	0.0%	1	10.0%	10
石川県	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	6
福井県	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	6	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
山梨県	0	0.0%	4	28.6%	0	0.0%	8	57.1%	1	7.1%	1	7.1%	14
長野県	1	2.9%	15	42.9%	1	2.9%	13	37.1%	4	11.4%	1	2.9%	35
岐阜県	1	4.2%	15	62.5%	0	0.0%	6	25.0%	0	0.0%	2	8.3%	24
静岡県	0	0.0%	7	35.0%	2	10.0%	7	35.0%	2	10.0%	2	10.0%	20
愛知県	1	2.7%	29	78.4%	1	2.7%	3	8.1%	0	0.0%	3	8.1%	37
三重県	0	0.0%	4	28.6%	0	0.0%	9	64.3%	0	0.0%	1	7.1%	14
滋賀県	1	12.5%	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	8
京都府	0	0.0%	2	22.2%	1	11.1%	5	55.6%	0	0.0%	1	11.1%	9
大阪府	0	0.0%	9	36.0%	0	0.0%	10	40.0%	1	4.0%	5	20.0%	25
兵庫県	0	0.0%	9	39.1%	0	0.0%	10	43.5%	2	8.7%	2	8.7%	23
奈良県	0	0.0%	7	50.0%	1	7.1%	4	28.6%	2	14.3%	0	0.0%	14
和歌山県	0	0.0%	5	26.3%	0	0.0%	12	63.2%	2	10.5%	0	0.0%	19
鳥取県	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%	4	50.0%	0	0.0%	2	25.0%	8
島根県	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
岡山県	0	0.0%	4	30.8%	1	7.7%	5	38.5%	1	7.7%	2	15.4%	13
広島県	1	10.0%	5	50.0%	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%	1	10.0%	10
山口県	1	5.3%	7	36.8%	0	0.0%	5	26.3%	2	10.5%	4	21.1%	19
徳島県	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	6	66.7%	1	11.1%	0	0.0%	9
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
愛媛県	2	16.7%	3	25.0%	0	0.0%	5	41.7%	0	0.0%	2	16.7%	12
高知県	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	8	61.5%	1	7.7%	2	15.4%	13
福岡県	0	0.0%	12	46.2%	1	3.8%	11	42.3%	1	3.8%	1	3.8%	26
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
長崎県	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	7	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	9
熊本県	2	8.7%	7	30.4%	1	4.3%	6	26.1%	3	13.0%	4	17.4%	23
大分県	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	8
宮崎県	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	6	66.7%	1	11.1%	0	0.0%	9
鹿児島県	0	0.0%	1	7.7%	1	7.7%	9	69.2%	2	15.4%	0	0.0%	13
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	72.7%	1	9.1%	2	18.2%	11
計	19	2.2%	285	32.8%	29	3.3%	388	44.6%	50	5.8%	98	11.3%	869

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 予算等により更新範囲や更新頻度などが変動する（12件）
 - ・全体的な更新を行いたいが、予算の確保が難しく一部の更新を実施している。
 - ・更新費用が多額であり、地形が大きく変わった場合にのみ随時部分的に更新する可能性はある。
 - ・更新頻度を特に設けていないため、市街化の状況（大規模な開発等）を見ながら判断している。
 - ・まちづくりや新設道路の整備等による地形の変化に応じて更新しております。
2. 都市計画区域外のため都市計画基図を作成していない（27件）
3. 都道府県が一括で更新している（12件）
4. わからない（32件）
5. その他（16件）
 - ・令和6年度更新予定。
 - ・令和7年度委託予定。
 - ・令和8年度に都市計画法に基づき5年毎に実施の都市計画基礎調査を予定しており、その際に併せて都市計画基図を更新予定。
 - ・白図のみ。
 - ・都市計画を目的として公共測量を行っていない。

3-6 公共測量の測量成果検定の指示状況

(1) 公共測量の測量成果検定の指示状況【Q9】

計画機関における公共測量の測量成果検定の指示状況（仕様書で指示しているか）について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の指示状況

公共測量の測量成果検定の指示状況について、計画機関別に集計した結果は、表-45のとおりである。

回答のあった2,011件のうち、公共測量の測量成果検定を仕様書で「指示している」と回答した件数は969件（48.2%）、「指示しているものと指示していないものがある」と回答した件数は69件（3.4%）、「指示していない」と回答した件数は479件（23.8%）、「測量成果検定を行っていない」と回答した件数は127件（6.3%）、「公共測量を実施していない」と回答した件数は367件（18.2%）であった。

表-45 計画機関別 指示状況

計画機関	指示している		指示しているものと指示していないものがある		指示していない		測量成果検定を行っていない		公共測量を実施していない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	27	61.4%	2	4.5%	14	31.8%	1	2.3%	0	0.0%	44
農林水産省	29	72.5%	0	0.0%	4	10.0%	2	5.0%	5	12.5%	40
国土交通省	170	85.4%	6	3.0%	16	8.0%	6	3.0%	1	0.5%	199
環境省	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	5
防衛省	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	8
都道府県	230	69.7%	13	3.9%	53	16.1%	14	4.2%	20	6.1%	330
市区町村	498	36.2%	47	3.4%	389	28.3%	104	7.6%	336	24.5%	1,374
独立行政法人	7	87.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
計	969	48.2%	69	3.4%	479	23.8%	127	6.3%	367	18.2%	2,011

② 都道府県別の指示状況

公共測量の測量成果検定の指示状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-46のとおりである。

回答のあった1,704件のうち、公共測量の測量成果検定を仕様書で「指示している」と回答した件数は728件（42.7%）、「指示しているものと指示していないものがある」と回答した件数は60件（3.5%）、「指示していない」と回答した件数は442件（25.9%）、「測量成果検定を行っていない」と回答した件数は118件（6.9%）、「公共測量を実施していない」と回答した件数は356件（20.9%）であった。

表-46 都道府県別 指示状況

都道府県	指示している		指示しているものと指示していないものがある		指示していない		測量成果検定を行っていない		公共測量を実施していない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	69	46.9%	10	6.8%	18	12.2%	7	4.8%	43	29.3%	147
青森県	9	22.5%	2	5.0%	11	27.5%	2	5.0%	16	40.0%	40
岩手県	9	26.5%	3	8.8%	10	29.4%	1	2.9%	11	32.4%	34
宮城県	11	21.2%	1	1.9%	22	42.3%	7	13.5%	11	21.2%	52
秋田県	6	35.3%	0	0.0%	3	17.6%	1	5.9%	7	41.2%	17
山形県	10	40.0%	1	4.0%	5	20.0%	0	0.0%	9	36.0%	25
福島県	27	51.9%	2	3.8%	7	13.5%	1	1.9%	15	28.8%	52
茨城県	16	37.2%	2	4.7%	15	34.9%	1	2.3%	9	20.9%	43
栃木県	14	66.7%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%	3	14.3%	21
群馬県	9	25.7%	0	0.0%	8	22.9%	4	11.4%	14	40.0%	35
埼玉県	24	31.6%	0	0.0%	42	55.3%	6	7.9%	4	5.3%	76
千葉県	21	44.7%	2	4.3%	14	29.8%	1	2.1%	9	19.1%	47
東京都	38	53.5%	4	5.6%	11	15.5%	9	12.7%	9	12.7%	71
神奈川県	24	50.0%	2	4.2%	9	18.8%	3	6.3%	10	20.8%	48
新潟県	12	36.4%	0	0.0%	10	30.3%	2	6.1%	9	27.3%	33
富山県	10	43.5%	1	4.3%	3	13.0%	1	4.3%	8	34.8%	23
石川県	10	55.6%	1	5.6%	6	33.3%	0	0.0%	1	5.6%	18
福井県	5	38.5%	2	15.4%	4	30.8%	1	7.7%	1	7.7%	13
山梨県	6	22.2%	2	7.4%	9	33.3%	5	18.5%	5	18.5%	27
長野県	20	42.6%	1	2.1%	9	19.1%	3	6.4%	14	29.8%	47
岐阜県	20	40.8%	5	10.2%	14	28.6%	5	10.2%	5	10.2%	49
静岡県	20	46.5%	1	2.3%	13	30.2%	4	9.3%	5	11.6%	43
愛知県	49	53.3%	4	4.3%	21	22.8%	7	7.6%	11	12.0%	92
三重県	21	63.6%	1	3.0%	6	18.2%	0	0.0%	5	15.2%	33
滋賀県	6	40.0%	0	0.0%	3	20.0%	2	13.3%	4	26.7%	15
京都府	7	38.9%	0	0.0%	4	22.2%	2	11.1%	5	27.8%	18
大阪府	20	41.7%	2	4.2%	20	41.7%	4	8.3%	2	4.2%	48
兵庫県	31	59.6%	2	3.8%	13	25.0%	2	3.8%	4	7.7%	52
奈良県	3	15.0%	0	0.0%	10	50.0%	1	5.0%	6	30.0%	20
和歌山県	16	43.2%	0	0.0%	6	16.2%	6	16.2%	9	24.3%	37
鳥取県	4	30.8%	0	0.0%	2	15.4%	2	15.4%	5	38.5%	13
島根県	6	46.2%	1	7.7%	2	15.4%	2	15.4%	2	15.4%	13
岡山県	27	52.9%	0	0.0%	9	17.6%	1	2.0%	14	27.5%	51
広島県	12	48.0%	0	0.0%	9	36.0%	1	4.0%	3	12.0%	25
山口県	10	43.5%	0	0.0%	7	30.4%	1	4.3%	5	21.7%	23
徳島県	8	47.1%	0	0.0%	5	29.4%	1	5.9%	3	17.6%	17
香川県	5	33.3%	0	0.0%	6	40.0%	0	0.0%	4	26.7%	15
愛媛県	12	40.0%	0	0.0%	3	10.0%	5	16.7%	10	33.3%	30
高知県	17	53.1%	1	3.1%	7	21.9%	1	3.1%	6	18.8%	32
福岡県	11	27.5%	0	0.0%	16	40.0%	4	10.0%	9	22.5%	40
佐賀県	6	33.3%	1	5.6%	3	16.7%	3	16.7%	5	27.8%	18
長崎県	19	52.8%	1	2.8%	11	30.6%	3	8.3%	2	5.6%	36
熊本県	17	50.0%	0	0.0%	7	20.6%	1	2.9%	9	26.5%	34
大分県	10	52.6%	1	5.3%	5	26.3%	2	10.5%	1	5.3%	19
宮崎県	7	38.9%	1	5.6%	8	44.4%	1	5.6%	1	5.6%	18
鹿児島県	10	40.0%	2	8.0%	8	32.0%	1	4.0%	4	16.0%	25
沖縄県	4	21.1%	1	5.3%	4	21.1%	1	5.3%	9	47.4%	19
計	728	42.7%	60	3.5%	442	25.9%	118	6.9%	356	20.9%	1,704

(2) 公共測量の測量成果検定を指示していない理由（一部指示を含む）【Q9-1】

公共測量の測量成果検定を仕様書で「指示していない」、「指示しているものと指示していないものがある」又は「測量成果検定を行っていない」と回答した計画機関に対して、測量成果検定を仕様書で指示していない、又は測量成果検定を行っていない理由について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の指示していない理由（一部指示を含む）

測量成果検定を仕様書で指示していない（一部指示を含む）、又は測量成果検定を行っていない理由について、計画機関別に集計した結果は、表-47 のとおりである。

回答（複数回答可）のあった822件のうち、「検定料が高い」と回答した件数は49件（6.0%）、「作業の工期が短く、検定期間を設けられなかった」と回答した件数は59件（7.2%）、「測量成果検定について知らなかった」と回答した件数は98件（11.9%）、「測量作業機関に任せている」と回答した件数は333件（40.5%）、「作業規程により精度管理が行われているため必要がない」と回答した件数は185件（22.5%）、「測量成果検定を実施する第三者機関がなかった」と回答した件数は7件（0.9%）、「その他」と回答した件数は91件（11.1%）であった。

表-47 計画機関別 指示していない理由（一部指示を含む）

区分	検定料が高い		作業の工期が短く、検定期間を設けられなかった		測量成果検定について知らなかった		測量作業機関に任せている		作業規程により精度管理が行われているため必要がない		測量成果検定を実施する第三者機関がなかった		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内 国 府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3
宮 内 庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法 務 省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	33.3%	6	33.3%	0	0.0%	6	33.3%	18
農 林 水 産 省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	2	33.3%	0	0.0%	2	33.3%	6
国 土 交 通 省	1	2.8%	1	2.8%	1	2.8%	12	32.3%	7	19.4%	1	2.8%	13	36.1%	36
環 境 省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防 衛 省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都 道 府 県	5	5.4%	5	5.4%	12	13.0%	35	38.0%	19	20.7%	1	1.1%	15	16.3%	92
市 区 町 村	42	6.2%	53	8.0%	85	12.8%	276	41.6%	150	22.6%	5	0.8%	53	8.0%	664
独 立 行 政 法 人	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
計	49	6.0%	59	7.2%	98	11.9%	333	40.5%	185	22.5%	7	0.9%	91	11.1%	822

② 都道府県別の指示していない理由（一部指示を含む）

測量成果検定を仕様書で指示していない（一部指示を含む）、又は測量成果検定を行っていない理由について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-48 のとおりである。

回答（複数回答可）のあった756件のうち、「検定料が高い」と回答した件数は47件（6.2%）、「作業の工期が短く、検定期間を設けられなかった」と回答した件数は58件（7.7%）、「成果検定について知らなかった」と回答した件数は97件（12.8%）、「測量作業機関に任せている」が311件（41.1%）、「作業規程により精度管理が行われているため必要がない」と回答した件数は169件（22.4%）、「測量成果検定を実施する第三者機関がなかった」と回答した件数は6件（0.8%）、「その他」と回答した件数は68件（9.0%）であった。

表-48 都道府県別 指示していない理由（一部指示を含む）

区分	検定料が高い		作業の工期が短く、検定期間を設けられなかった		測量成果検定について知らなかった		測量作業機間に任せている		作業規程により精度管理が行われているため必要がない		測量成果検定を実施する第三者機関がなかった		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	3	6.7%	1	2.2%	8	17.8%	20	44.4%	6	13.3%	2	4.4%	5	11.1%	45
青森県	0	0.0%	3	18.8%	2	12.5%	9	56.3%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	16
岩手県	0	0.0%	1	6.3%	2	12.5%	5	31.3%	4	25.0%	0	0.0%	4	25.0%	16
宮城県	0	0.0%	2	5.7%	7	20.0%	13	37.1%	8	22.9%	0	0.0%	4	11.4%	35
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
山形県	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	6
福島県	1	8.3%	0	0.0%	2	16.7%	7	58.3%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%	12
茨城県	1	5.3%	1	5.3%	2	10.5%	8	42.1%	3	15.8%	0	0.0%	4	21.1%	19
栃木県	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
群馬県	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	6	46.2%	4	30.8%	0	0.0%	1	7.7%	13
埼玉県	2	3.3%	10	16.7%	6	10.0%	22	36.7%	19	31.7%	0	0.0%	1	1.7%	60
千葉県	0	0.0%	1	5.0%	2	10.0%	11	55.0%	3	15.0%	0	0.0%	3	15.0%	20
東京都	2	5.6%	2	5.6%	1	2.8%	12	33.3%	12	33.3%	0	0.0%	7	19.4%	36
神奈川県	1	5.9%	2	11.8%	0	0.0%	5	29.4%	5	29.4%	1	5.9%	3	17.6%	17
新潟県	0	14.3%	0	0.0%	1	7.1%	7	50.0%	2	14.3%	0	0.0%	2	14.3%	14
富山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
石川県	0	0.0%	1	9.1%	1	9.1%	4	36.4%	3	27.3%	0	0.0%	2	18.2%	11
福井県	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	11
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	8	50.0%	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	16
長野県	3	15.8%	2	10.5%	3	15.8%	5	26.3%	4	21.1%	0	0.0%	2	10.5%	19
岐阜県	3	9.7%	4	12.9%	2	6.5%	10	32.3%	10	32.3%	0	0.0%	2	6.5%	31
静岡県	2	9.1%	1	4.5%	3	13.6%	10	45.5%	4	18.2%	0	0.0%	2	9.1%	22
愛知県	1	2.6%	4	10.3%	4	10.3%	19	48.7%	8	20.5%	0	0.0%	3	7.7%	39
三重県	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	3	37.5%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
滋賀県	1	11.1%	2	22.2%	0	0.0%	2	22.2%	3	33.3%	0	0.0%	1	11.1%	9
京都府	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	7
大阪府	6	18.2%	3	9.1%	1	3.0%	9	27.3%	12	36.4%	1	3.0%	1	3.0%	33
兵庫県	6	22.2%	3	11.1%	1	3.7%	11	40.7%	6	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	27
奈良県	1	7.1%	2	14.3%	2	14.3%	6	42.9%	2	14.3%	0	0.0%	1	7.1%	14
和歌山県	1	7.1%	0	0.0%	5	35.7%	2	14.3%	4	28.6%	0	0.0%	2	14.3%	14
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
島根県	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
岡山県	2	15.4%	3	23.1%	1	7.7%	5	38.5%	1	7.7%	0	0.0%	1	7.7%	13
広島県	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	7	70.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
山口県	0	0.0%	1	9.1%	4	36.4%	3	27.3%	2	18.2%	0	0.0%	1	9.1%	11
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	6
香川県	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	7
愛媛県	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	4	44.4%	1	11.1%	2	22.2%	9
高知県	0	0.0%	0	0.0%	4	30.8%	6	46.2%	2	15.4%	0	0.0%	1	7.7%	13
福岡県	0	0.0%	1	4.3%	6	26.1%	14	60.9%	1	4.3%	0	0.0%	1	4.3%	23
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	7
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	10	62.5%	3	18.8%	0	0.0%	1	6.3%	16
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	3	30.0%	5	50.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	10
大分県	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	8
宮崎県	0	0.0%	1	9.1%	2	18.2%	5	45.5%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	11
鹿児島県	0	0.0%	1	8.3%	3	25.0%	2	16.7%	5	41.7%	0	0.0%	1	8.3%	12
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
計	47	6.2%	58	7.7%	97	12.8%	311	41.1%	169	22.4%	6	0.8%	68	9.0%	756

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 測量成果検定の必要がないと判断したため（31件）
 - ・測量成果検定を受けるほど大規模な測量は実施していないため。
 - ・固定資産税等の課税客体を的確かつ効率的に把握することを目的としており、検定を行うほどの高精度を要していないため。
 - ・測量（航空レーザ計測）の目的が森林（立木）調査であり、測量成果品として公共測量で求めている精度を求めているため。
 - ・主に、既存の測量成果を用いて、必要な箇所を抽出する作業を行ったため、測量成果検定を実施する必要がなかった。
 - ・1～3級基準点（永久標）は成果検定を実施、4級基準点は一時標（作業標）であるため、成果検定を実施していない。
 - ・永久標の埋設が伴わないもの（木杭のみ）は、亡失の可能性が高いことから、コスト低減のため測量成果検定を受けるよう指示していない。
 - ・業務内容が路線測量、現況測量であり、新点設置、登録の作業がなかったため。
 - ・地籍調査事業のため。
 - ・検定を受けることが義務ではないため。

2. 一定の品質を確保していると判断したため（7件）
 - ・国土地理院に成果を提出し、審査を受けているため。
 - ・検査官を配備しており、検査を実施しているため。
 - ・準則に定められた各種精度管理と併せ、工程ごとに検査を実施する生産体制にて業務に従事させているため。
 - ・公共測量作業規程に基づいた作業及び成果品の確認を仕様書に明記していること、完了検査の実施により品質確認が可能であるため。

3. 仕様書以外で指示しているため（20件）
 - ・作業規程に成果検定を行う旨が記載されているため、仕様書で指示する必要がない。
 - ・設計書内での成果検定費を明記しており、初回打合せ時に指導している。
 - ・発注者と受注者で協議の上、成果検定を実施する方針となった。
 - ・測量作業機関に口頭にて測量成果検定を行うよう指示している。

4. その他（33件）
 - ・仕様書上で明記はしていないが、測量成果検定を実施している。
 - ・地籍調査については指示していないが、道路など他事業の場合は指示していることもある。
 - ・道路台帳、上下水道を含めてGISに搭載するための各種データをオリジナルで定義してハイブリッド化しているため受検内容が複雑化するとともに、費用が莫大になるため受検することが困難。
 - ・航空写真地図作成においては周辺自治体で検定の実施例が少ないため。

- ・現状の検定機関が 3D 都市モデルの検定に対応していないため検定不可能なため検定は実施していない。
- ・計画機関にて検定を行っている。
- ・担当の配置もなく体制構築が整っていないほか、測量法に精通した職員がいないため。
- ・検定の必要性について考慮している。
- ・わからない。

3-7 新技術を使用した公共測量の実施状況

(1) 使用した新技術の状況【Q15】

計画機関において公共測量で使用したことがある測量の新技術の種類について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の使用した新技術の状況

使用した新技術の種類について、計画機関別に集計した結果は、表-49 のとおりである。

回答（複数回答可）のあった2,257件のうち、「ドローン（UAV）を用いた三次元点群測量（SfM/MVSによる三次元モデル生成）」と回答した件数は176件（7.8%）、「ドローン（UAV）を用いたレーザ測量」と回答した件数は182件（8.1%）、「ドローン（UAV）を用いたレーザ測深測量（水面下を測る測量、グリーンレーザ測量）」と回答した件数は34件（1.5%）、「MMS（モービルマッピングシステム、車載写真レーザ）を用いた測量」と回答した件数は143件（6.3%）、「地上型レーザスキャナを用いた測量」と回答した件数は120件（5.3%）、「LidarSLAM（ライダースラム、手持ちレーザスキャナ）を用いた測量」と回答した件数は30件（1.3%）、新技術を「使用したことがない」と回答した件数は1,572件（69.6%）であった。

表-49 計画機関別 使用した新技術の状況

計画機関	ドローン（UAV）を用いた三次元点群測量（SfM/MVSによる三次元モデル生成）		ドローン（UAV）を用いたレーザ測量		ドローン（UAV）を用いたレーザ測深測量（水面下を測る測量、グリーンレーザ測量）		MMS（モービルマッピングシステム、車載写真レーザ）を用いた測量		地上型レーザスキャナを用いた測量		LidarSLAM（ライダースラム、手持ちレーザスキャナ）を用いた測量		使用したことがない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
宮内府	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
法務省	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	97.7%	44
農林水産省	2	5.0%	2	5.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	87.5%	40
国土交通省	54	17.2%	64	20.4%	19	6.1%	34	10.8%	43	13.7%	11	3.5%	89	28.3%	314
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4
防衛省	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	8
都道府県	73	17.5%	71	17.0%	9	2.2%	7	1.7%	43	10.3%	6	1.4%	208	49.9%	417
市区町村	46	3.2%	42	3.0%	3	0.2%	102	7.2%	33	2.3%	13	0.9%	1,177	83.1%	1,416
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	8
総計	176	7.8%	182	8.1%	34	1.5%	143	6.3%	120	5.3%	30	1.3%	1,572	69.6%	2,257

② 都道府県別の使用した新技術の状況

使用した新技術の種類について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-50 のとおりである。

回答（複数回答可）のあった1,833件のうち、「ドローン（UAV）を用いた三次元点群測量（SfM/MVSによる三次元モデル生成）」と回答した件数は119件（6.5%）、「ドローン（UAV）を用いたレーザ測量」と回答した件数は113件（6.2%）、「ドローン（UAV）を用いたレーザ測深測量（水面下を測る測量、グリーンレーザ測量）」と回答した件数は12件（0.7%）、「MMS（モービルマッピングシステム、車載写真レーザ）を用いた測量」と回答した件数は109件（5.9%）、「地上型レーザスキャナを用いた測量」と回答した件数は76件（4.1%）、「LidarSLAM（ライダースラム、手持ちレーザスキャナ）を用いた測量」と回答した件数は19件（1.0%）、新技術を「使用したことがない」と回答した件数は1,385件（75.6%）であった。

表-50 都道府県別 使用した新技術の状況

都道府県	ドローン(UAV)を用いた三次元点群測量(SFM/MSSによる三次元モデル生成)		ドローン(UAV)を用いたレーザ測量		ドローン(UAV)を用いたレーザ測深測量(水面下を測る測量、グリーンレーザ測量)		MMS(モービルマッピングシステム、車載写真レーザ)を用いた測量		地上型レーザスキャナを用いた測量		LidarSLAM(ライダースLAM、手持ちレーザスキャナ)を用いた測量		使用したことがない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	14	8.9%	8	5.1%	1	0.0%	8	5.1%	6	3.8%	0	0.0%	120	76.4%	157
青森県	2	4.8%	2	4.8%	0	0.0%	1	2.4%	1	2.4%	0	0.0%	36	85.7%	42
岩手県	3	8.3%	5	13.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	77.8%	36
宮城県	5	9.3%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	1.9%	48	83.3%	54
秋田県	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	94.1%	17
山形県	2	7.4%	3	11.1%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	21	77.8%	27
福島県	12	17.4%	12	17.4%	2	2.9%	2	2.9%	6	8.7%	1	1.4%	34	49.3%	69
茨城県	2	4.5%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%	1	2.3%	0	0.0%	39	88.6%	44
栃木県	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	16	88.9%	18
群馬県	0	0.0%	1	2.6%	1	2.6%	4	10.3%	2	5.3%	0	0.0%	30	75.0%	38
埼玉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	8.0%	3	4.0%	2	2.7%	64	85.3%	75
千葉県	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	2	4.3%	0	0.0%	41	89.1%	46
東京都	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	7	9.5%	3	4.1%	3	4.1%	60	81.1%	74
神奈川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.3%	2	4.2%	0	0.0%	42	87.5%	48
新潟県	2	5.9%	1	2.9%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	1	2.9%	28	82.4%	34
富山県	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	95.7%	23
石川県	4	19.0%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%	13	61.9%	21
福井県	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	9	64.3%	14
山梨県	4	12.1%	4	12.1%	0	0.0%	2	6.1%	5	15.2%	0	0.0%	18	54.5%	33
長野県	2	4.1%	1	2.0%	0	0.0%	3	6.1%	0	0.0%	2	4.1%	41	83.7%	49
岐阜県	5	8.9%	6	10.7%	1	1.8%	2	3.6%	2	3.6%	1	1.8%	39	69.6%	58
静岡県	4	7.8%	3	5.9%	3	5.9%	4	7.8%	2	3.9%	1	2.0%	34	66.7%	51
愛知県	1	1.1%	6	6.5%	0	0.0%	5	5.4%	6	6.5%	1	1.1%	73	79.3%	92
三重県	5	12.8%	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.7%	0	0.0%	28	71.8%	39
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	13	86.7%	15
京都府	1	5.0%	3	15.0%	0	0.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	65.0%	20
大阪府	1	2.0%	1	2.0%	0	0.0%	9	17.0%	3	5.9%	0	0.0%	37	72.5%	51
兵庫県	6	9.5%	6	9.5%	1	1.6%	7	11.1%	6	9.5%	1	1.6%	36	57.1%	63
奈良県	2	8.3%	1	4.2%	0	0.0%	5	20.8%	1	4.2%	1	4.2%	14	58.3%	24
和歌山県	4	10.5%	3	7.9%	0	0.0%	1	2.6%	1	2.6%	0	0.0%	29	76.3%	38
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%	13
島根県	1	6.7%	2	13.3%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	10	66.7%	15
岡山県	9	14.5%	11	17.7%	1	1.6%	4	6.5%	1	1.6%	0	0.0%	36	58.1%	62
広島県	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	84.0%	25
山口県	1	4.0%	1	4.0%	0	0.0%	4	16.0%	2	8.0%	2	8.0%	15	60.0%	25
徳島県	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	88.9%	18
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%	15
愛媛県	4	11.1%	7	19.4%	0	0.0%	1	2.8%	3	8.3%	0	0.0%	21	58.3%	36
高知県	3	8.6%	2	5.7%	1	2.9%	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%	27	77.1%	35
福岡県	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	39	95.1%	41
佐賀県	3	15.8%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	13	68.4%	19
佐賀県	2	5.3%	3	7.9%	0	0.0%	2	5.3%	3	7.9%	1	2.6%	27	71.1%	38
熊本県	3	7.7%	2	5.1%	0	0.0%	5	12.8%	1	2.6%	1	2.6%	27	69.2%	39
大分県	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	14	73.7%	19
宮崎県	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	16	78.9%	19
鹿児島県	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	91.7%	24
沖縄県	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	3	13.6%	0	0.0%	15	68.2%	22
計	119	6.5%	113	6.2%	12	0.7%	109	5.9%	76	4.1%	19	1.0%	1,385	75.6%	1,833

(2) 「衛星SARによる上下変動測量マニュアル」の導入状況【Q16】

国土地理院では、衛星 SAR による地盤沈下調査等の上下変動の把握に使用できる「衛星 SAR による上下変動測量マニュアル」を令和6年6月6日に公表している。

計画機関における本マニュアルの導入状況（導入したいと思うか）について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の導入状況

「衛星 SAR による上下変動測量マニュアル」の導入状況について、計画機関別に集計した結果は、表-51 のとおりである。

回答のあった2,008件のうち、本マニュアルを業務に導入したいと「思う」と回答した件数は108件(5.4%)、「思わない」と回答した件数は158件(7.9%)、「わからない」と回答した件数は732件(36.5%)、「存在を知らなかった」と回答した件数は984件(49.0%)、「その他」と回答した件数は26件(1.3%)であった。

表-51 計画機関別 導入状況

区分	思う		思わない		わからない		存在を知らなかった		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	0	0.0%	4	9.1%	18	40.9%	22	50.0%	0	0.0%	44
農林水産省	2	5.0%	0	0.0%	12	30.0%	25	62.5%	1	2.5%	40
国土交通省	19	9.5%	13	6.5%	74	37.2%	88	44.2%	5	2.5%	199
環境省	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	5
防衛省	0	0.0%	2	25.0%	3	37.5%	3	37.5%	0	0.0%	8
都道府県	29	8.8%	20	6.1%	124	37.7%	151	45.9%	5	1.5%	329
市区町村	57	4.2%	119	8.7%	495	36.1%	686	50.0%	15	1.1%	1,372
独立行政法人	1	12.5%	0	0.0%	4	50.0%	3	37.5%	0	0.0%	8
計	108	5.4%	158	7.9%	732	36.5%	984	49.0%	26	1.3%	2,008

② 都道府県別の導入状況

「衛星 SAR による上下変動測量マニュアル」の導入状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-52 のとおりである。

回答のあった1,701件のうち、本マニュアルを業務に導入したいと「思う」と回答した件数は86件(5.1%)、「思わない」と回答した件数は139件(8.2%)、「わからない」と回答した件数は619件(36.4%)、「存在を知らなかった」と回答した件数は837件(49.2%)、「その他」と回答した件数は20件(1.2%)であった。

表-52 都道府県別 導入状況

都道府県	思う		思わない		わからない		存在を知らなかった		その他		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	10	6.8%	14	9.5%	58	39.5%	63	42.9%	2	1.4%	147
青森県	0	0.0%	2	5.0%	9	22.5%	28	70.0%	1	2.5%	40
岩手県	0	0.0%	1	2.9%	19	55.9%	14	41.2%	0	0.0%	34
宮城県	4	7.7%	2	3.8%	18	34.6%	28	53.8%	0	0.0%	52
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	6	35.3%	11	64.7%	0	0.0%	17
山形県	2	8.3%	0	0.0%	6	25.0%	16	66.7%	0	0.0%	24
福島県	1	1.9%	10	19.2%	22	42.3%	19	36.5%	0	0.0%	52
茨城県	2	4.7%	4	9.3%	14	32.6%	22	51.2%	1	2.3%	43
栃木県	2	10.0%	0	0.0%	13	65.0%	5	25.0%	0	0.0%	20
群馬県	0	0.0%	4	11.4%	10	28.6%	20	57.1%	1	2.9%	35
埼玉県	9	12.0%	9	12.0%	24	32.0%	32	42.7%	1	1.3%	75
千葉県	1	2.1%	10	21.3%	13	27.7%	23	48.9%	0	0.0%	47
東京都	1	1.4%	9	12.9%	29	41.4%	31	44.3%	0	0.0%	70
神奈川県	4	8.3%	5	10.4%	23	47.9%	13	27.1%	3	6.3%	48
新潟県	1	3.0%	5	15.2%	11	33.3%	16	48.5%	0	0.0%	33
富山県	2	8.7%	2	8.7%	6	26.1%	13	56.5%	0	0.0%	23
石川県	1	5.6%	1	5.6%	8	44.4%	8	44.4%	0	0.0%	18
福井県	0	0.0%	2	15.4%	3	23.1%	8	61.5%	0	0.0%	13
山梨県	3	11.1%	1	3.7%	7	25.9%	16	59.3%	0	0.0%	27
長野県	2	4.3%	2	4.3%	14	30.4%	27	58.7%	1	2.2%	46
岐阜県	3	6.1%	2	4.1%	23	46.9%	20	40.8%	1	2.0%	49
静岡県	1	2.3%	1	2.3%	21	47.7%	19	43.2%	2	4.5%	44
愛知県	4	4.4%	7	7.7%	32	35.2%	46	50.5%	2	2.2%	91
三重県	3	8.8%	0	0.0%	12	35.3%	19	55.9%	0	0.0%	34
滋賀県	1	6.7%	1	6.7%	3	20.0%	9	60.0%	1	6.7%	15
京都府	1	5.6%	1	5.6%	8	44.4%	7	38.9%	1	5.6%	18
大阪府	3	6.3%	7	14.6%	24	50.0%	14	29.2%	0	0.0%	48
兵庫県	2	3.8%	4	7.7%	24	46.2%	22	42.3%	0	0.0%	52
奈良県	0	0.0%	1	5.0%	11	55.0%	8	40.0%	0	0.0%	20
和歌山県	1	2.7%	5	13.5%	13	35.1%	18	48.6%	0	0.0%	37
鳥取県	0	0.0%	2	15.4%	6	46.2%	5	38.5%	0	0.0%	13
島根県	0	0.0%	3	23.1%	3	23.1%	7	53.8%	0	0.0%	13
岡山県	4	7.8%	2	3.9%	15	29.4%	30	58.8%	0	0.0%	51
広島県	0	0.0%	2	8.0%	6	24.0%	17	68.0%	0	0.0%	25
山口県	0	0.0%	2	8.7%	8	34.8%	13	56.5%	0	0.0%	23
徳島県	0	0.0%	2	11.8%	2	11.8%	13	76.5%	0	0.0%	17
香川県	2	13.3%	2	13.3%	5	33.3%	6	40.0%	0	0.0%	15
愛媛県	0	0.0%	1	3.3%	10	33.3%	18	60.0%	1	3.3%	30
高知県	3	9.4%	1	3.1%	8	25.0%	20	62.5%	0	0.0%	32
福岡県	0	0.0%	3	7.3%	18	43.9%	20	48.8%	0	0.0%	41
佐賀県	2	11.1%	0	0.0%	7	38.9%	9	50.0%	0	0.0%	18
長崎県	6	16.7%	2	5.6%	12	33.3%	16	44.4%	0	0.0%	36
熊本県	2	5.9%	0	0.0%	8	23.5%	24	70.6%	0	0.0%	34
大分県	1	5.3%	0	0.0%	4	21.1%	14	73.7%	0	0.0%	19
宮崎県	1	5.6%	2	11.1%	5	27.8%	9	50.0%	1	5.6%	18
鹿児島県	0	0.0%	3	12.0%	9	36.0%	12	48.0%	1	4.0%	25
沖縄県	1	5.3%	0	0.0%	9	47.4%	9	47.4%	0	0.0%	19
計	86	5.1%	139	8.2%	619	36.4%	837	49.2%	20	1.2%	1,701

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 活用できる業務があれば検討したい（4件）
 - ・地盤沈下調査成果を必要とする業務がある時には、検討したい。
 - ・森林の成長量調査に流用できないか検討します。
2. 活用できる業務がない（12件）
 - ・家屋異動判読に使用する航空写真撮影のため上下変動の把握が不要。
 - ・路線測量及び用地測量では上下変動に重きを置いていない。
 - ・用地測量では利用する機会が無いと思われる。
 - ・ほ場整備事業による区画整理後の境界及び面積確定が主な目的のため、活用する機会がないと思われる。
 - ・地籍測量業務に必要性がない。
 - ・現在は必要ない。
 - ・水準点からの測量を継続しており、現状では衛星 SAR による測量の手法を導入することが困難であるため。
3. 導入するための費用がない（3件）
 - ・SAR データの購入費用や解析などの委託費用が必要と思われるが、その費用の予算がないため実施できない。
 - ・県の補助金制度では現在一級水準測量を対象としているため、すぐの導入とはならないが、今後、補助金の対象になった場合、導入する可能性もあると考えている。
4. その他（7件）
 - ・他自治体での動向を伺いながら検討する。
 - ・関係機関と調整のうえ、導入を検討したい。

(3) ネットワーク型RTK法の使用状況【Q17】

GNSS 測量機 1 台で測量が可能な「ネットワーク型 RTK 法」の計画機関における使用状況（ネットワーク型 RTK 法を使用した業務を計画したことがあるか）について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の使用状況

ネットワーク型 RTK 法の使用状況について、計画機関別に集計した結果は、表-53 のとおりである。

回答のあった 2,000 件のうち、ネットワーク型 RTK 法を使用した業務を計画したことが「ある」と回答した件数は 278 件（13.9%）、「ない」と回答した件数は 1,722 件（86.1%）であった。

表-53 計画機関別 使用状況

区分 計画機関	ある		ない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	2	100.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	19	43.2%	25	56.8%	44
農林水産省	4	10.3%	35	89.7%	39
国土交通省	56	28.3%	142	71.7%	198
環境省	0	0.0%	5	100.0%	5
防衛省	1	12.5%	7	87.5%	8
都道府県	61	18.6%	267	81.4%	328
市区町村	134	9.8%	1,233	90.2%	1,367
独立行政法人	0	0.0%	8	100.0%	8
計	278	13.9%	1,722	86.1%	2,000

② 都道府県別の使用状況

ネットワーク型 RTK 法の使用状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-54 のとおりである。

回答のあった 1,695 件のうち、ネットワーク型 RTK 法を使用した業務を計画したことが「ある」と回答した件数は 195 件（11.5%）、「ない」と回答した件数は 1,500 件（88.5%）であった。

表-54 都道府県別 使用状況

区分 都道府県	ある		ない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	28	19.2%	118	80.8%	146
青森県	1	2.6%	38	97.4%	39
岩手県	5	14.7%	29	85.3%	34
宮城県	4	7.7%	48	92.3%	52
秋田県	0	0.0%	17	100.0%	17
山形県	1	4.0%	24	96.0%	25
福島県	9	17.3%	43	82.7%	52
茨城県	6	14.0%	37	86.0%	43
栃木県	2	10.5%	17	89.5%	19
群馬県	5	14.3%	30	85.7%	35
埼玉県	10	13.5%	64	86.5%	74
千葉県	1	2.1%	46	97.9%	47
東京都	11	15.5%	60	84.5%	71
神奈川県	3	6.3%	45	93.8%	48
新潟県	2	6.1%	31	93.9%	33
富山県	3	13.0%	20	87.0%	23
石川県	4	22.2%	14	77.8%	18
福井県	0	0.0%	13	100.0%	13
山梨県	1	3.7%	26	96.3%	27
長野県	4	8.7%	42	91.3%	46
岐阜県	9	18.4%	40	81.6%	49
静岡県	3	6.8%	41	93.2%	44
愛知県	11	12.1%	80	87.9%	91
三重県	3	8.8%	31	91.2%	34
滋賀県	2	13.3%	13	86.7%	15
京都府	1	5.6%	17	94.4%	18
大阪府	10	20.8%	38	79.2%	48
兵庫県	6	11.5%	46	88.5%	52
奈良県	0	0.0%	19	100.0%	19
和歌山県	5	13.9%	31	86.1%	36
鳥取県	1	7.7%	12	92.3%	13
島根県	0	0.0%	13	100.0%	13
岡山県	9	17.6%	42	82.4%	51
広島県	2	8.0%	23	92.0%	25
山口県	2	8.7%	21	91.3%	23
徳島県	3	17.6%	14	82.4%	17
香川県	0	0.0%	15	100.0%	15
愛媛県	3	10.0%	27	90.0%	30
高知県	3	9.4%	29	90.6%	32
福岡県	4	10.0%	36	90.0%	40
佐賀県	1	5.6%	17	94.4%	18
長崎県	3	8.3%	33	91.7%	36
熊本県	4	12.1%	29	87.9%	33
大分県	1	5.3%	18	94.7%	19
宮崎県	2	11.1%	16	88.9%	18
鹿児島県	5	20.0%	20	80.0%	25
沖縄県	2	10.5%	17	89.5%	19
計	195	11.5%	1,500	88.5%	1,695

(4) ネットワーク型RTK法を使用しない理由【Q17-1】

ネットワーク型 RTK 法を使用した業務を計画したことが「ない」と回答した計画機関に対して、ネットワーク型 RTK 法を使用しない理由について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の使用しない理由

ネットワーク型 RTK 法を使用しない理由について、計画機関別に集計した結果は、表-55 のとおりである。

回答のあった 1,444 件のうち、「技術的にわからなかった」と回答した件数は 1,015 件 (70.3%)、「サービスが高価だった」と回答した件数は 81 件 (5.6%)、「その他」と回答した件数は 348 件 (24.1%) であった。

表-55 計画機関別 使用しない理由

区分 計画機関	技術的にわからなかった		サービスが高価だった		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	9	40.9%	2	9.1%	11	50.0%	22
農林水産省	21	72.4%	3	10.3%	5	17.2%	29
国土交通省	88	66.7%	6	4.5%	38	28.8%	132
環境省	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3
防衛省	4	57.1%	0	0.0%	3	42.9%	7
都道府県	153	67.4%	15	6.6%	59	26.0%	227
市区町村	733	72.1%	55	5.4%	228	22.4%	1,016
独立行政法人	5	62.5%	0	0.0%	3	37.5%	8
計	1,015	70.3%	81	5.6%	348	24.1%	1,444

② 都道府県別の使用しない理由

ネットワーク型 RTK 法を使用しない理由について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-56 のとおりである。

回答のあった 1,243 件のうち、「技術的にわからなかった」と回答した件数は 886 件 (71.3%)、「サービスが高価だった」と回答した件数は 70 件 (5.6%)、「その他」と回答した件数は 287 件 (23.1%) であった。

表-56 都道府県別 使用しない理由

区分 都道府県	技術的にわからなかった		サービスが高価だった		その他		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	53	64.6%	8	9.8%	21	25.6%	82
青森県	21	77.8%	1	3.7%	5	18.5%	27
岩手県	22	81.5%	0	0.0%	5	18.5%	27
宮城県	38	90.5%	0	0.0%	4	9.5%	42
秋田県	9	75.0%	1	8.3%	2	16.7%	12
山形県	17	77.3%	1	4.5%	4	18.2%	22
福島県	27	73.0%	6	16.2%	4	10.8%	37
茨城県	23	82.1%	2	7.1%	3	10.7%	28
栃木県	8	53.3%	1	6.7%	6	40.0%	15
群馬県	15	57.7%	0	0.0%	11	42.3%	26
埼玉県	40	71.4%	1	1.8%	15	26.8%	56
千葉県	31	70.5%	2	4.5%	11	25.0%	44
東京都	33	67.3%	1	2.0%	15	30.6%	49
神奈川県	24	64.9%	2	5.4%	11	29.7%	37
新潟県	15	65.2%	1	4.3%	7	30.4%	23
富山県	9	75.0%	2	16.7%	1	8.3%	12
石川県	10	71.4%	1	7.1%	3	21.4%	14
福井県	10	76.9%	0	0.0%	3	23.1%	13
山梨県	17	81.0%	0	0.0%	4	19.0%	21
長野県	29	80.6%	2	5.6%	5	13.9%	36
岐阜県	26	72.2%	1	2.8%	9	25.0%	36
静岡県	24	64.9%	2	5.4%	11	29.7%	37
愛知県	52	72.2%	4	5.6%	16	22.2%	72
三重県	16	61.5%	5	19.2%	5	19.2%	26
滋賀県	6	66.7%	2	22.2%	1	11.1%	9
京都府	9	69.2%	1	7.7%	3	23.1%	13
大阪府	19	57.6%	5	15.2%	9	27.3%	33
兵庫県	27	65.9%	3	7.3%	11	26.8%	41
奈良県	10	62.5%	2	12.5%	4	25.0%	16
和歌山県	16	69.6%	0	0.0%	7	30.4%	23
鳥取県	5	55.6%	0	0.0%	4	44.4%	9
島根県	8	88.9%	0	0.0%	1	11.1%	9
岡山県	25	64.1%	4	10.3%	10	25.6%	39
広島県	14	70.0%	0	0.0%	6	30.0%	20
山口県	14	70.0%	0	0.0%	6	30.0%	20
徳島県	5	62.5%	0	0.0%	3	37.5%	8
香川県	13	92.9%	1	7.1%	0	0.0%	14
愛媛県	12	57.1%	1	4.8%	8	38.1%	21
高知県	20	87.0%	0	0.0%	3	13.0%	23
福岡県	22	73.3%	3	10.0%	5	16.7%	30
佐賀県	6	50.0%	0	0.0%	6	50.0%	12
長崎県	23	82.1%	2	7.1%	3	10.7%	28
熊本県	18	75.0%	1	4.2%	5	20.8%	24
大分県	11	73.3%	1	6.7%	3	20.0%	15
宮崎県	11	78.6%	0	0.0%	3	21.4%	14
鹿児島県	12	85.7%	0	0.0%	2	14.3%	14
沖縄県	11	78.6%	0	0.0%	3	21.4%	14
計	886	71.3%	70	5.6%	287	23.1%	1,243

なお、「その他」の回答について集約、分類すると、次のとおりであった。

1. 必要とする業務がなかったため（147件）

- ・測量業務が少ないため必要と感じない。必要性があれば検討する。
- ・工事現場のようなりアルタイムでの測量を必要としていないため。
- ・維持管理がメインのため使用が必要な業務がなかった。
- ・道路管理上で必要な場合が無かった。
- ・航空写真撮影業務のみのため、技術活用の必要がなかった。
- ・都市計画基本図の修正において、「ネットワーク型 RTK 法」を使用する必要が無いため。
- ・地籍調査事業を実施するにあたり上空視界などを考慮し、計画しなかった。
- ・測量作業機関から使用希望がなかった。
- ・新点設置計画がないため。
- ・公共測量を実施していない。

2. 他の手法により必要な精度を担保することができるため（41件）

- ・受注者が現場条件を勘案し TS 等観測を選択したため。
- ・作業規程及び共通仕様書にて使用機器を TS 等としており、測量作業機関が使用する機器も TS が主流のため。
- ・近隣業者で対応可能な業者が少ないこと、TS 法で今のところ十分であること。
- ・従来の測量手法で業務内容としては十分であり、標準歩掛で発注しているため。
- ・業務の監督をするにあたって、マニュアルや基準を把握できている従来からの方法を使用すべきと判断したため。
- ・受発注者協議により、スタティック法による業務を主に実施している。
- ・現時点では、精度が高く安価なスタティック法を採用しています。
- ・スタティック測量の方が簡便であるため。
- ・スタティック観測法等の方が精度の確保ができるため。
- ・当局が近年実施している公共測量は、主に街区基準点の復旧測量であり、その測量成果は今後の測量基準点として利活用されることから、より精度に優れるスタティック法を使用した計画としている。
- ・航空写真業務では、スタティック法と呼ばれる観測を用いておりネットワーク型 RTK 測位を利用しておりません。航空写真業務で実施した地図情報レベル 500 では、評定点に求められる精度を勘案した場合、スタティック法による観測が妥当と考えているため、ネットワーク型 RTK 法は使用しておりません。
- ・行った測量は基準点測量ではなく、航空レーザ測量であり、調整用基準点観測にスタティック法（120 分以上の観測）を採用したため。
- ・測量の目的に合う精度でないため。水平に 2～3 cm の精度では不十分と考えるため 1 cm 以内の精度である TS を主に使用している。
- ・基準点等の目的は工事の施工であり、工事の施工時にはトータルステーションで施工するため 4 級基準点等新点間隔の短い区間では角度の差が大きいに思われ、3 級を電子基準点より配置、4 級をトータルステーションで計画するようにしている。今まで

に起工測量時に問題があったため。

- ・都市部により領空確保が難しく、トータルステーションを用いた地上法より精度が悪いため。また公共基準点間の視通が確保できるため。
- ・近傍に既知点があったためトータルステーションを用いた測量を計画したため。
- ・既知点が測量範囲付近になく、電子基準点のみを用いた3級基準点測量を実施した。
- ・1級水準測量を行うこととしているから。

3. 存在を知らなかったため (52件)

- ・ネットワーク型RTK法の存在を知らなかった。
- ・使用することでどんなメリットがあるのか知らない。

4. その他 (108件)

- ・計画はしていませんが、空中写真撮影を実施しており、その業務のなかで標定点測量をネットワーク型RTK法で実施しています。
- ・発注側で「ネットワーク型RTK法」の使用を指定したわけでは無いが、契約した測量事業者の実施計画として「ネットワーク型RTK法」を使用する場合はある。
- ・受注者希望型として公共測量を計画したが、採用されなかった。
- ・測量作業機関に業務計画の作成を依頼していたため、自ら計画することが無かった。
- ・指名業者の全てが機器を所有していないため。
- ・積算や管理基準等について、改訂を実施していないため実施する環境になっていない。
- ・業務仕様書に使用の記載が無い。
- ・特に測量方法を指定していないため。
- ・山間部が多く、上空視界が取れない場所が多いため。
- ・作業区域周辺は階層が高い建物等が多い所がほとんどであり、上空視界が狭いことから精度に影響すると考えている。また、TSとの精度検証を行ったことがないため。
- ・TSと比較して誤差が大きいと伺っているため。
- ・検討はしたが、スタティック法等と比較した時、精度に不安が残るため。
- ・測量を行う業務は主に道路工事や境界標の復元であり、精度の問題でネットワーク型RTK法を使用しなかった。
- ・既設の基準点等の整合が取れない恐れがあるため。
- ・畑や山側の地域のため、ネットワークの接続に心配があった。
- ・携帯電話の通話とGNSS衛星の不安定な地域のため、うまく測位できないため、ほかの手法に変更した。砂防事業のエリアにおいては不感地帯が多く、適用が困難である。また、精度の観点で不安があり、TSと比較すると作業時間は短くなるものの、大幅な改善にはつながらず、同額で実施できることから信頼性の高いTSでの測量を実施。
- ・ネットワーク型RTK法は、検査にのみ使用しており、基準点測量や一筆地測量の業務に直接的に使用する計画はしていない。
- ・わからない。

3-8 公共測量に関する長期又は年度計画の状況

(1) 公共測量に関する長期又は年度計画の作成状況【Q19】

計画機関における公共測量に関する長期又は年度計画の作成状況（個別の「公共測量実施計画書」よりも長い期間の計画を立てているか）について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の作成状況

公共測量に関する長期又は年度計画の作成状況について、計画機関別に集計した結果は、表-57のとおりである。

回答のあった1,876件のうち、「単一年度の計画（次年度の計画）を立てている」と回答した件数は209件（11.1%）、「複数年度の計画（次年度以降も含めた長期的な計画）を立てている」と回答した件数は94件（5.0%）、「「公共測量実施計画書」よりも長い期間の計画を立てていない」と回答した件数は789件（42.1%）、「わからない」と回答した件数は410件（21.9%）、「公共測量を実施していない」と回答した件数は374件（19.9%）であった。

表-57 計画機関別 作成状況

計画機関	単一年度の計画（次年度の計画）を立てている		複数年度の計画（次年度以降も含めた長期的な計画）を立てている		「公共測量実施計画書」よりも長い期間の計画を立てていない		わからない		公共測量を実施していない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	8	19.0%	9	21.4%	23	54.8%	2	4.8%	0	0.0%	42
農林水産省	5	16.1%	0	0.0%	15	48.4%	6	19.4%	5	16.1%	31
国土交通省	34	20.6%	18	10.9%	86	52.1%	21	12.7%	6	3.6%	165
環境省	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
防衛省	1	14.3%	0	0.0%	3	42.9%	1	14.3%	2	28.6%	7
都道府県	42	16.2%	11	4.2%	139	53.5%	51	19.6%	17	6.5%	260
市区町村	118	8.7%	54	4.0%	514	37.9%	329	24.2%	342	25.2%	1,357
独立行政法人	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	7
計	209	11.1%	94	5.0%	789	42.1%	410	21.9%	374	19.9%	1,876

② 都道府県別の作成状況

公共測量に関する長期又は年度計画の作成状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-58のとおりである。

回答のあった1,617件のうち、「単一年度の計画（次年度の計画）を立てている」と回答した件数は160件（9.9%）、「複数年度の計画（次年度以降も含めた長期的な計画）を立てている」と回答した件数は65件（4.0%）、「「公共測量実施計画書」よりも長い期間の計画を立てていない」と回答した件数は653件（40.4%）、「わからない」と回答した件数は380件（23.5%）、「公共測量を実施していない」と回答した件数は359件（22.2%）であった。

表-58 都道府県別 作成状況

都道府県	単一年度の計画（次年度の計画）を立てている		複数年度の計画（次年度以降も含めた長期的な計画）を立てている		「公共測量実施計画書」よりも長い期間の計画を立てていない		わからない		公共測量を実施していない		計
	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	
北海道	13	9.8%	2	1.5%	48	36.1%	23	17.3%	47	35.3%	133
青森県	2	5.0%	0	0.0%	14	35.0%	9	22.5%	15	37.5%	40
岩手県	4	12.1%	1	3.0%	8	24.2%	7	21.2%	13	39.4%	33
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	23	46.9%	13	26.5%	13	26.5%	49
秋田県	0	0.0%	3	17.6%	4	23.5%	3	17.6%	7	41.2%	17
山形県	1	4.0%	0	0.0%	7	28.0%	8	32.0%	9	36.0%	25
福島県	5	10.4%	2	4.2%	17	35.4%	9	18.8%	15	31.3%	48
茨城県	5	12.2%	4	9.8%	14	34.1%	8	19.5%	10	24.4%	41
栃木県	5	25.0%	2	10.0%	6	30.0%	5	25.0%	2	10.0%	20
群馬県	5	14.3%	1	2.9%	13	37.1%	4	11.4%	12	34.3%	35
埼玉県	8	10.7%	4	5.3%	39	52.0%	15	20.0%	9	12.0%	75
千葉県	1	2.1%	2	4.3%	22	46.8%	14	29.8%	8	17.0%	47
東京都	8	11.3%	4	5.6%	41	57.7%	9	12.7%	9	12.7%	71
神奈川県	3	6.4%	1	2.1%	23	48.9%	8	17.0%	12	25.5%	47
新潟県	5	15.2%	1	3.0%	11	33.3%	7	21.2%	9	27.3%	33
富山県	1	4.8%	0	0.0%	5	23.8%	7	33.3%	8	38.1%	21
石川県	2	12.5%	1	6.3%	8	50.0%	3	18.8%	2	12.5%	16
福井県	0	0.0%	0	0.0%	10	76.9%	2	15.4%	1	7.7%	13
山梨県	4	16.0%	1	4.0%	10	40.0%	6	24.0%	4	16.0%	25
長野県	6	12.8%	3	6.4%	12	25.5%	13	27.7%	13	27.7%	47
岐阜県	13	31.7%	1	2.4%	16	39.0%	7	17.1%	4	9.8%	41
静岡県	7	16.3%	5	11.6%	18	41.9%	9	20.9%	4	9.3%	43
愛知県	10	12.2%	5	6.1%	31	37.8%	25	30.5%	11	13.4%	82
三重県	4	12.5%	0	0.0%	19	59.4%	2	6.3%	7	21.9%	32
滋賀県	1	7.1%	1	7.1%	8	57.1%	1	7.1%	3	21.4%	14
京都府	4	22.2%	0	0.0%	3	16.7%	4	22.2%	7	38.9%	18
大阪府	8	16.7%	2	4.2%	28	58.3%	7	14.6%	3	6.3%	48
兵庫県	6	12.8%	1	2.1%	18	38.3%	17	36.2%	5	10.6%	47
奈良県	1	5.3%	0	0.0%	7	36.8%	8	42.1%	3	15.8%	19
和歌山県	1	3.6%	2	7.1%	8	28.6%	8	28.6%	9	32.1%	28
鳥取県	0	0.0%	1	7.7%	6	46.2%	2	15.4%	4	30.8%	13
島根県	0	0.0%	2	15.4%	5	38.5%	4	30.8%	2	15.4%	13
岡山県	2	4.2%	0	0.0%	17	35.4%	18	37.5%	11	22.9%	48
広島県	6	25.0%	0	0.0%	10	41.7%	6	25.0%	2	8.3%	24
山口県	3	13.6%	0	0.0%	9	40.9%	4	18.2%	6	27.3%	22
徳島県	0	0.0%	1	6.3%	8	50.0%	4	25.0%	3	18.8%	16
香川県	2	15.4%	0	0.0%	5	38.5%	5	38.5%	1	7.7%	13
愛媛県	0	0.0%	2	7.1%	11	39.3%	8	28.6%	7	25.0%	28
高知県	2	7.1%	1	3.6%	15	53.6%	4	14.3%	6	21.4%	28
福岡県	0	0.0%	1	2.5%	16	40.0%	16	40.0%	7	17.5%	40
佐賀県	0	0.0%	1	5.9%	6	35.3%	4	23.5%	6	35.3%	17
長崎県	4	11.8%	1	2.9%	20	58.8%	6	17.6%	3	8.8%	34
熊本県	5	14.7%	2	5.9%	8	23.5%	10	29.4%	9	26.5%	34
大分県	1	5.3%	1	5.3%	7	36.8%	8	42.1%	2	10.5%	19
宮崎県	0	0.0%	2	11.1%	8	44.4%	5	27.8%	3	16.7%	18
鹿児島県	1	4.2%	1	4.2%	8	33.3%	9	37.5%	5	20.8%	24
沖縄県	1	5.6%	0	0.0%	3	16.7%	6	33.3%	8	44.4%	18
計	160	9.9%	65	4.0%	653	40.4%	380	23.5%	359	22.2%	1,617

(2) 公共測量に関する長期又は年度計画の連携状況【Q19-1】

公共測量に関する「単一年度の計画（次年度の計画）を立てている」又は「複数年度の計画（次年度以降も含めた長期的な計画）を立てている」と回答した計画機関に対して、長期又は年度計画に関する他の部署や他の機関との連携状況（複数の主体で公共測量を効率的に実施するため当該計画を共有するなどの連携をしているか）について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の連携状況

公共測量に関する長期又は年度計画の連携状況について、計画機関別に集計した結果は、表-59のとおりである。

回答のあった 333 件のうち、当該計画に関して他の部署や他の機関と「連携している」と回答した件数は 74 件（22.2%）、「連携していない」と回答した件数は 212 件（63.7%）、「わからない」と回答した件数は 47 件（14.1%）であった。

表-59 計画機関別 連携状況

区分 計画機関	連携している		連携していない		わからない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	11	64.7%	6	35.3%	0	0.0%	17
農林水産省	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	5
国土交通省	7	13.7%	38	74.5%	6	11.8%	51
環境省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	7	13.0%	39	72.2%	8	14.8%	54
市区町村	45	22.2%	125	61.6%	33	16.3%	203
独立行政法人	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
計	74	22.2%	212	63.7%	47	14.1%	333

② 都道府県別の連携状況

公共測量に関する長期又は年度計画の連携状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-60のとおりである。

回答のあった 257 件のうち、当該計画に関して他の部署や他の機関と「連携している」と回答した件数は 52 件（20.2%）、「連携していない」と回答した件数は 164 件（63.8%）、「わからない」と回答した件数は 41 件（16.0%）であった。

表-60 都道府県別 連携状況

区分	連携している		連携していない		わからない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	3	18.8%	10	62.5%	3	18.8%	16
青森県	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
岩手県	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
宮城県	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	4
秋田県	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
山形県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
福島県	2	22.2%	5	55.6%	2	22.2%	9
茨城県	1	16.7%	5	83.3%	0	0.0%	6
栃木県	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	7
群馬県	2	28.6%	3	42.9%	2	28.6%	7
埼玉県	1	7.7%	12	92.3%	0	0.0%	13
千葉県	2	28.6%	4	57.1%	1	14.3%	7
東京都	3	21.4%	11	78.6%	0	0.0%	14
神奈川県	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
新潟県	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	7
富山県	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3
石川県	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
福井県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
山梨県	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
長野県	5	50.0%	4	40.0%	1	10.0%	10
岐阜県	3	23.1%	10	76.9%	0	0.0%	13
静岡県	4	44.4%	5	55.6%	0	0.0%	9
愛知県	5	23.8%	10	47.6%	6	28.6%	21
三重県	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
滋賀県	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
京都府	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	6
大阪府	1	10.0%	9	90.0%	0	0.0%	10
兵庫県	2	25.0%	4	50.0%	2	25.0%	8
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
和歌山県	3	60.0%	0	0.0%	2	40.0%	5
鳥取県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
島根県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
岡山県	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	4
広島県	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	6
山口県	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
愛媛県	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
高知県	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
福岡県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
佐賀県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
長崎県	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	6
熊本県	3	42.9%	2	28.6%	2	28.6%	7
大分県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
宮崎県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
鹿児島県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
沖縄県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
計	52	20.2%	164	63.8%	41	16.0%	257

3-9 国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況

(1) 「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況【Q20】

国土地理院ホームページの「公共測量に関するページ」は、公共測量に関する様々な情報が入手できるサイトである。計画機関における「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況について調査し、結果を集計した。

① 計画機関別の閲覧・利用状況

「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況について、計画機関別に集計した結果は、表-61のとおりである。

回答のあった1,879件のうち、「公共測量に関するページ」を「閲覧・利用したことがある」と回答した件数は1,145件(60.9%)、「公共測量に関するページ」の「存在は知っているが閲覧・利用したことがない」と回答した件数は460件(24.5%)、「存在を知らなかった」と回答した件数は274件(14.6%)であった。

表-61 計画機関別 閲覧・利用状況

区分 計画機関	閲覧・利用したことがある		存在は知っているが、閲覧・利用したことがない		存在を知らなかった		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	41	97.6%	1	2.4%	0	0.0%	42
農林水産省	28	90.3%	0	0.0%	3	9.7%	31
国土交通省	128	77.6%	32	19.4%	5	3.0%	165
環境省	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
防衛省	7	87.5%	1	12.5%	0	0.0%	8
都道府県	179	69.6%	55	21.4%	23	8.9%	257
市区町村	750	55.1%	369	27.1%	243	17.8%	1,362
独立行政法人	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%	7
計	1,145	60.9%	460	24.5%	274	14.6%	1,879

② 都道府県別の閲覧・利用状況

「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況について、地方の機関を都道府県別に集計した結果は、表-62のとおりである。

回答のあった1,619件のうち、「公共測量に関するページ」を「閲覧・利用したことがある」と回答した件数は929件(57.4%)、「公共測量に関するページ」の「存在は知っているが閲覧・利用したことがない」と回答した件数は424件(26.2%)、「存在を知らなかった」と回答した件数は266件(16.4%)であった。

表-62 都道府県別 閲覧・利用状況

区分 都道府県	閲覧・利用したことがある		存在は知っているが、閲覧・利用していない		存在を知らなかった		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	76	56.7%	45	33.6%	13	9.7%	134
青森県	14	35.0%	12	30.0%	14	35.0%	40
岩手県	17	50.0%	7	20.6%	10	29.4%	34
宮城県	31	63.3%	9	18.4%	9	18.4%	49
秋田県	9	52.9%	6	35.3%	2	11.8%	17
山形県	12	48.0%	9	36.0%	4	16.0%	25
福島県	22	44.9%	14	28.6%	13	26.5%	49
茨城県	28	68.3%	7	17.1%	6	14.6%	41
栃木県	14	70.0%	2	10.0%	4	20.0%	20
群馬県	23	65.7%	8	22.9%	4	11.4%	35
埼玉県	51	68.0%	13	17.3%	11	14.7%	75
千葉県	28	60.9%	15	32.6%	3	6.5%	46
東京都	54	76.1%	7	9.9%	10	14.1%	71
神奈川県	31	64.6%	12	25.0%	5	10.4%	48
新潟県	19	57.6%	7	21.2%	7	21.2%	33
富山県	11	50.0%	4	18.2%	7	31.8%	22
石川県	8	53.3%	6	40.0%	1	6.7%	15
福井県	5	38.5%	5	38.5%	3	23.1%	13
山梨県	10	40.0%	7	28.0%	8	32.0%	25
長野県	20	44.4%	14	31.1%	11	24.4%	45
岐阜県	21	50.0%	15	35.7%	6	14.3%	42
静岡県	28	65.1%	10	23.3%	5	11.6%	43
愛知県	43	51.8%	23	27.7%	17	20.5%	83
三重県	23	71.9%	6	18.8%	3	9.4%	32
滋賀県	9	64.3%	2	14.3%	3	21.4%	14
京都府	10	55.6%	7	38.9%	1	5.6%	18
大阪府	28	58.3%	16	33.3%	4	8.3%	48
兵庫県	28	58.3%	16	33.3%	4	8.3%	48
奈良県	9	45.0%	7	35.0%	4	20.0%	20
和歌山県	13	46.4%	7	25.0%	8	28.6%	28
鳥取県	7	53.8%	4	30.8%	2	15.4%	13
島根県	9	69.2%	2	15.4%	2	15.4%	13
岡山県	27	58.7%	10	21.7%	9	19.6%	46
広島県	22	91.7%	1	4.2%	1	4.2%	24
山口県	14	66.7%	3	14.3%	4	19.0%	21
徳島県	8	50.0%	6	37.5%	2	12.5%	16
香川県	8	61.5%	4	30.8%	1	7.7%	13
愛媛県	14	51.9%	9	33.3%	4	14.8%	27
高知県	18	64.3%	5	17.9%	5	17.9%	28
福岡県	17	41.5%	15	36.6%	9	22.0%	41
佐賀県	10	58.8%	3	17.6%	4	23.5%	17
長崎県	21	60.0%	10	28.6%	4	11.4%	35
熊本県	16	48.5%	11	33.3%	6	18.2%	33
大分県	10	52.6%	7	36.8%	2	10.5%	19
宮崎県	13	72.2%	4	22.2%	1	5.6%	18
鹿児島県	15	65.2%	3	13.0%	5	21.7%	23
沖縄県	5	26.3%	9	47.4%	5	26.3%	19
計	929	57.4%	424	26.2%	266	16.4%	1,619

3-10 意見・要望等

(1) 「公共測量に関するページ」についての意見・要望等【Q21】

国土地理院ホームページの「公共測量に関するページ」についての意見・要望等を集約、分類すると、次のとおりであった。

① 掲載内容に関する意見・要望等

- ・項目ごとに整理され、活用しやすいので特に意見等はありません。
- ・この機会に『公共測量の手引』を閲覧しましたが、わかりやすくまとめられている。もう少し早く存在を知れていればよかった。
- ・公共測量に係る様々な情報（基本事項から実務レベルの情報まで）が掲載されているため、不明点が出てきた際には本ページを確認すれば情報が得られるという安心感がある。
- ・必要な情報は十分に揃っていると思います。専門的にならざるを得ない面はありますが、用語等の定義がわかりにくいのではないかと感じます。
- ・公共測量や法令等の解説が見つらい。図を多くしてほしい。
- ・様々な測量手法（衛星 SAR や GNSS 測量等）があると思いますが、実施する平面・路線測量の現場条件に合わせて適切な測量手法がとれるよう、フローチャート等があると便利だと思っております。
- ・各種等級の配点計画の良い例、悪い例を具体的に教えてほしい。
- ・都道府県知事あての公共測量の実施・終了通知の様式について、詳細は各都道府県の指示に従う形になりますので、国土地理院 HP では「参考様式」という程度にとどめ、各都道府県に確認すべき旨を HP に記載しておいた方が良いと思います。
- ・各種様式・記入例のダウンロードについて、Zip ファイル等で一括ダウンロードできるようにしていただきたいです。
- ・公共測量で実施した測量成果は HP 等で閲覧等できるようになるが、地方測量部によっては、登録から閲覧できるまでに時間を要する場合があるように感じる。常に最新の測量成果が閲覧等できると測量計画がスムーズに行える。

② 機能面に関する意見・要望等

- ・各項目が整理、表示されていて検索しやすいと感じます。
- ・様式のリンクは見つけやすいので現状を維持してほしい。
- ・文字のみでは無く画像等を入れる等により視覚的にも見やすくなればなお良いと思いますので、今後も引き続き改良を進めてほしいです。
- ・公共測量に該当するのかわからないのか、複製や使用の承認申請が必要か否かなど、今も解説のページやパンフレットは作成いただいているのですが、難しくてわからないと感じてしまうので、より感覚的にわかるもの、例えばこんな用途で使用しますといくつか条件を入力すると自動で該当/非該当の判断をしてくれる機能などができると、よりなじみやすいのかなと思います。

③ その他

- もっと広く公共測量に関する周知をする必要があると思う（今回の調査を通じて初めて知ったため）。
- 測量の実務を実施する機関・部署向けの情報は非常に充実していると思います。測量成果を管理・利用する機関・部署向けの情報も充実していただけますと幸甚に存じます。特に測量成果の複製・使用承認については、測量法第43条、第44条に準拠するものであり、条文が異なることで、使用と複製の線引きが初任者にとっては非常に分かりづらいものとなっておりますので、より分かりやすい、判断しやすいものになれば幸いです。
- 基準点閲覧サービスについて、設置した機関の記載があるが、設置した部署まで記載をお願いしたい。設置機関に問い合わせを行っても担当部署の確認に時間がかかる。

(2) 公共測量についての意見・要望等【Q22】

公共測量についての意見・要望等を集約、分類すると、次のとおりであった。

① 公共測量に関する意見・要望等

- ・公共測量の実施にあたっては、専門的知識が求められるため、業務に慣れていない他部門の職員にとってはハードルが高いです。そもそも「公共測量として実施しなければならない」ということを認識している自治体職員も多くはないと思いますので、初歩的な測量業務のさわりを学べるような機会があるとよいと思います。
- ・測量の知識や技術などの専門知識の無い小さな自治体職員に対し、業者任せではなくチェック機関として確実に機能するために、公共測量の法令や、届出事務、測量技術に関する研修の場をもっと設けて欲しい。集会型ではなく e-ラーニングなど、継続型で各自が空いた時間で修得できる形だとありがたい。
- ・専門知識の無い職員、初任者向けに公共測量に関するよろず相談・質問できる機関があるとありがたい。例えば届出が不要となるケースが分かりづらく、この測量が届出に該当するのかわ確認・解説していただくような場があるとありがたい。
- ・製品仕様書の作成において、専門的な内容が多く、不明点が多かったので、測量作業機関（業務受注者）へほとんど作成してもらった。製品仕様書に記載している内容について、素人でもわかるような解説が欲しい。
- ・測量のわかりやすい解説がほしい。
- ・永久標識か一時標識のどちらを設置したら良いか判断に困っている。具体的な判断基準やフローがあればご教授いただきたい。
- ・作業規程の準則第 17 条に基づき実施した公共測量の成果の例があると良いと感じております。
- ・航空写真の撮影及び都市計画基本図の更新に関しては、地形の変化やまちの広がりなどを反映させるため、定期的実施する必要があるが、費用が高額となることから更新頻度を上げることが難しい。他自治体では人工衛星による撮影手法などが近年導入され始めているため、これらの普及によるコストダウン及び期間短縮の実現を期待している。
- ・新技術の導入について、今後も迅速な対応をお願いします。
- ・歩掛を充実してほしい（特に、省力化・経済的な測量技術について）。
- ・公印省略によってメールを用いて書類のやりとりが出来るようになったので、助かっています。「公共測量関係手続き専用サイト」のようなものですべてのやりとりを完結出来れば、手続きの煩雑さがより改善されると思います。
- ・公共測量の「実施及び終了時」には測量法第 14 条及び第 39 条により関係都道府県知事宛てに通知することになっていますが、通知後の自治体公報掲載までに自治体毎に時間差が大きいため、どこか 1 箇所に WEB の掲示版のようなものを設け、測量計画機関にて直接（国土地理院の承認日付と番号の他、都道府県知事宛ての測量箇所・実施期間などを）書き込むようにし、自治体関係者等は適宜閲覧することにしてはどうかと思われました。

- ・公共測量の成果を国土地理院に提出する際に郵送を求められるが、無用な郵送費用や発送準備コストがかかっているため、情報共有の迅速化の観点からもメールやオンラインストレージでの提出を認めていただきたい。また、測量法第41条第1項の規定に基づく審査が非常に遅く、事務処理が滞る原因となっているため、解消していただきたい。
- ・測量成果検定の結果を送付しているが、審査に時間がかかっており、審査書の回答があるまでに相当な期間（2～4ヵ月）がかかっている。実務として、待ってられないため、そのままの成果を利用している。
- ・測量成果検定の位置付けがあいまいで受検するべきかどうかの判断に困る。公共測量でも成果検定が必須でなければ受検する理由が立ちにくい。
- ・多くの人に享受されるサービスとなるため、続けていただきたい。測量作業実施者による申請とし、それに対して国等から手数料を交付する形にしていきたい。測量作業機関の事務手間や、費用負担はなくしていただきたい。
- ・基準点成果は地震などの影響を受けて公表が停止されていることと思う。その後座標補正などを実施しないと公共座標として使用することはできないと思うが、座標補正を市町村で行うのは、予算も知識もないので難しい。災害後は支援として国で一括して公共基準点を使用できるよう対応してほしい。
- ・公共測量成果について、国土地理院に提出しているため、国土地理院において一元管理していただければ、利用したい方も各方面に問い合わせする手間が省けるかと思われる。
- ・基準点測量など工事にあたって移動しないもの（工事のために残しておくもの）であれば、他への使用も可能となるため、届出や検定、公表等は必要であると考えますが、平面・縦断測量など工事施工後に変化し他者の使用が不可能なものについては、手続きの必要性が乏しいと考える。
- ・用地測量や路線測量について本当に申請が必要か疑問です。会計検査等の全国的な指摘により用地測量等についても申請するようにしていますが、全国的に申請事例がほとんどなく、申請業務を実施した業者へ申請の仕方等の問い合わせがあるそうです。助言といった意味合いは理解できますが、基準点測量と異なり、後続の測量に成果が使用されることがほとんどないように感じます。用地測量を行う場合、買収がからむことが多いため、法務局に地積測量図も備え付けられます。
- ・工事のための現況測量は、工事後現地状況が変わるため公共測量から除外してほしい。
- ・森林（立木）調査を目的として実施する航空レーザ測量（計測）は、公共測量のような精度を求めているものではなく、建物に関する測量と同様に、公共測量から除外される測量として扱われるべきものではないでしょうか（その他の高度の精度を必要としないものの一つとして測量法施行令第1条への追加を検討願いたい）。
- ・公共測量実施計画の申請の際に、製品仕様書も作成して提出しますが、それは意味があるのか、形骸化していないかと感じます。メタデータがあれば、製品仕様書はあまり意味がなくなっているのではと考えます。測量委託業者より質問があったため載せさせていただきました。

② その他

- 市町村に最低でも 1 人は測量士の配置が必要。
- 基準点の新点設置、測地成果 2000 の測量成果を測地成果 2011 へ補正等、基準点に関する補助金等の支援を実施してほしい。事業費に対して 8 割の支援があれば、市町村として予算化しやすくなるかと思えます。
- 今後衛星や無人機等を利用した高度な測量が行われるようになると、個別の自治体で行うのは費用負担的にも効率的にも無駄が多くなると思うので、国が一括して測量を行っていただきたい。

(3) 公共測量実態調査についての意見・要望等【Q23】

公共測量実態調査についての意見・要望等を集約、分類すると、次のとおりであった。

① 調査内容に関する意見・要望等

- ・この調査結果及び調査結果によりどういった取組みに反映していくのかの方針等の情報提供があれば有意義だと思います。
- ・設問の選択肢が何を意図しているのか求めているのかが不明なところがあります。思うかどうかよりも利活用を検討したいかどうかといった設問の方がしっくりくると思えました。
- ・用語や質問内容がすぐ分からないことが多かった。
- ・自治体が測量を実施していないため、回答に困ります。
- ・アンケートの数を少なめにお願いします。

② 調査方法に関する意見・要望等

- ・今回のように調査票をダウンロードし必要事項を記入してから調査会社へ送信する方法ではなく、WEB アンケート形式に変更をお願いしたい。
- ・Web アンケート方式が望ましい。外部インターネットには仮想環境にて職員物理端末から利用可能である。また Web アンケート方式のほうが回答を CSV でダウンロードできるため、集計の工数が大幅に削減されるとともに、報告書とともに生データを受領することで報告書とは別の切り口で分析が可能であったり、他のデータと突合させて分析ができるなど可能性が広がる。
- ・Web アンケート方式での回答も可能ですが、その場合は決裁処理の関係上、回答内容の一時保存及び PDF 等でのエクスポートが可能な形で実施いただきたいです。難しい場合は、現在の調査票による方式の方が事務処理が容易です。
- ・調査については不定期で行われており、自治体の担当者の異動等も多いと思われるため、前回調査の回答内容も該当機関別に個別送付いただけるとありがたいです。
- ・極力、繁忙期を避けた依頼としていただきたい。

③ その他

- ・調査依頼、回答方法ともにわかりやすく整理されていると思います。
- ・本調査について、意見は御座いません。今後ともご指導、ご鞭撻のほど、よろしく申し上げます。